

ニッケグループ統合報告書

2017



NIKKE
Group

目次

- 1 目次／編集方針／会社概要／財務データ
- 3 ニッケグループの歴史 明治・大正・昭和
- 5 ニッケグループの歴史 平成
- 7 トップメッセージ
- 9 価値創造のビジネスモデル
- 11 事業概況 ニッケグループの4つの事業
- 13 事業別の中長期成長戦略
衣料繊維事業／産業機材事業／人とみらい開発事業／生活流通事業
- 17 ESGへの取り組み方針
- 18 ESG情報 ガバナンス
- 25 ESG情報 社会
- 33 ESG情報 環境

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家の皆様をはじめとしたあらゆるステークホルダーの皆様へ、経営実績や戦略などの財務情報に加え、社会・環境の非財務情報の両面について、ニッケグループをご理解いただけるよう「統合報告書」として編集しています。尚、環境パフォーマンスデータは、国内の衣料繊維製造部門・資材製造部門とショッピングセンター部門、オフィス部門を報告対象範囲としています。

報告対象組織

ニッケグループとしての取り組みと各社の活動を報告します。

報告対象期間 2016年度(2015年12月1日～2016年11月30日)

参考にしたガイドライン等

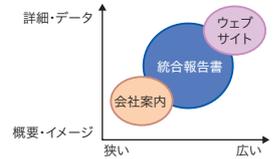
環境省「環境報告ガイドライン」(2012年版)
「サステナビリティレポートガイドライン第4版」

作成部署・連絡先

ニッケ 経営戦略センター 総務法務広報室
Tel. 06-6205-6600 Fax. 06-6205-6684
E-mail: webmaster@nikke.co.jp
企業情報に関するご意見・ご質問は、連絡先をお聞きした上で関係部署から返答いたします(返答は後日になる場合もあります)。

位置付け

ニッケグループにおいては、統合報告書を核に据え、重要度の高い課題についてご報告しています。その他、詳細につきましては、ウェブサイト(<http://www.nikke.co.jp>)に掲載していますので、ご活用下さい。



【ご注意】2015年度以前のデータも見直し修正しましたので、昨年報告のデータと異なる数値があります。新しい情報は随時更新します。また、四捨五入しているため%数値が合わない場合があります。

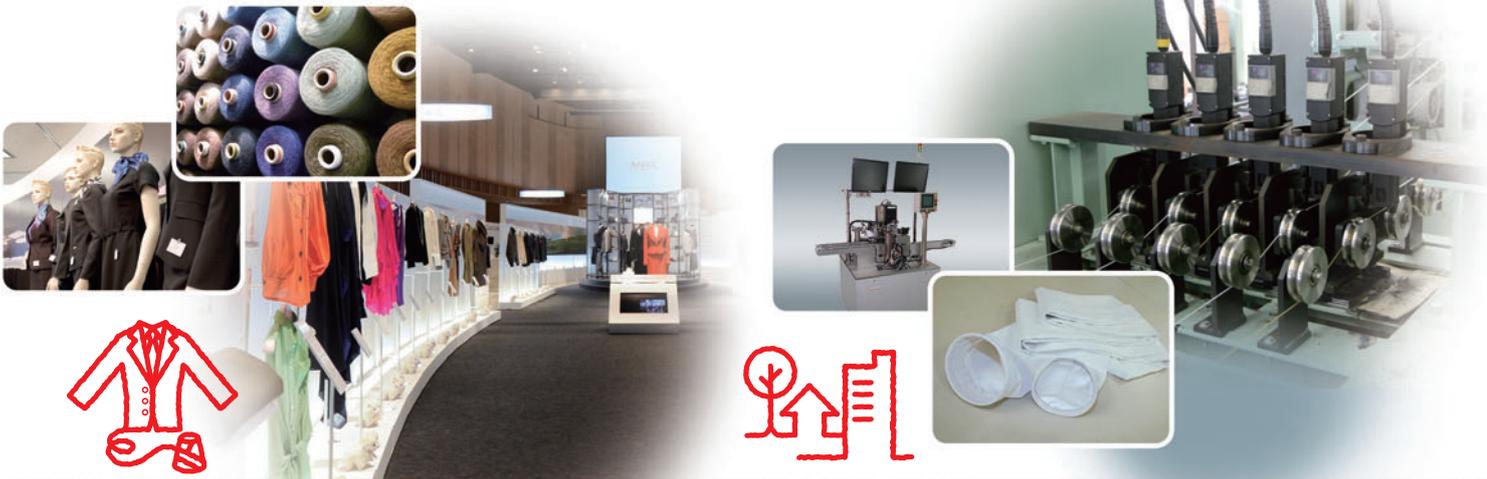
【免責事項】本報告書には、ニッケおよびニッケグループの将来に関する見通しも記載しています。これらは記述した時点で入手できた情報に基づいたものであり、将来の事業活動の結果とは異なったものになる可能性があります。

持続可能な成長に向けて“人と地球に企業グループ”として、情熱と誇りを

ニッケは1896年の創業以来、ワールの総合メーカーとして高い評価を得てきました。

現在では繊維事業にとどまらない多角的な事業を展開し、ニッケグループを形成しています。

120年にわたって受け継がれてきた創業時のチャレンジ精神で、持続可能な成長を目指しています。



衣料繊維事業

衣料用途を中心とした高機能素材・製品の
開発・製造・販売

グループ会社：株式会社ナカヒロ、アカツキ商事株式会社、佐藤産業株式会社、株式会社ニッケファブリック、大成毛織株式会社、ニッケテキスタイル株式会社、尾州ワール株式会社、株式会社ニッケ起ダイング、金屋ニット株式会社、株式会社キューテック、艶金化学繊維株式会社、杉本織物株式会社、青島日毛織物有限公司、江陰日毛紡織有限公司

産業機材事業

ワールから化繊、糸から紐・フェルト・不織布の開発・製造・
卸売／産業用機器の設計・製造・販売

グループ会社：株式会社ニッケ機械製作所、アンピック株式会社、日本フェルト工業株式会社、江陰安碧克特種紡織品有限公司、安碧克(香港)有限公司、安碧克(上海)貿易有限公司、株式会社ゴーセン、ホクレン株式会社、上海高織制紐有限公司、ゴーセン タイランド、ニッケタイランド、株式会社エミー(2017年10月～)

会社概要

通称社名 ニッケ

社名 日本毛織株式会社

所在地 大阪市中央区瓦町
三丁目3番10号

設立 1896年(明治29年)
12月3日

代表者 代表取締役社長 富田 一弥

資本金 6,465百万円

売上高 連結 100,982百万円

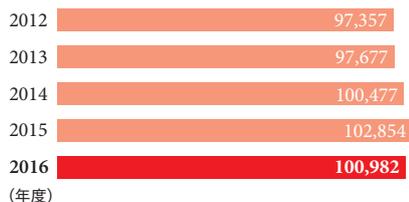
従業員 連結 4,694名

※ 2016年11月現在

財務データ

連結売上高

■ 売上高(百万円)



連結利益

■ 経常利益(百万円) ■ 純利益(百万円)

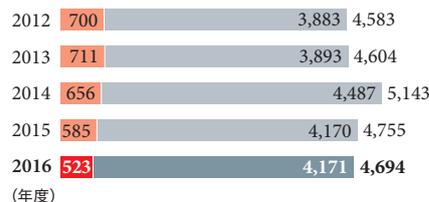


事業別売上構成比(2016年度)



従業員数

■ 単独(名) ■ グループ(名)



「やさしく、あったかい」
もってチャレンジします



マスコットシープ「う～らん」
「ウール」の持つ「やさしく、あったかい」
を表すシンボルとして活躍しています。



人とみらい開発事業

「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービス提供および
不動産開発

グループ会社: ニッケ不動産株式会社、株式会社ニッケレジャーサービス、株式会社ニッケインドアテニス、株式会社ニッケ・ケアサービス、日本パムコ株式会社、株式会社ジーシーシー、ニッケアウデオSAD株式会社、ニッケ・タウンパートナーズ株式会社 等

生活流通事業

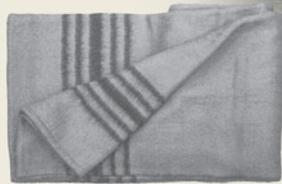
商社機能を活かした、グループ内外に対する
販売・物流サービスの提供

グループ会社: ニッケ商事株式会社、双洋貿易株式会社、株式会社ニッケ物流、株式会社ナイスデイ、株式会社こどものかお、株式会社友栄、株式会社ツキネコ、株式会社ニットーフAMILY、ミヤコ商事株式会社 等

伝統ある革新企業をめざして

1899年6月

加古川工場で
初めて毛布を製織



1900年

陸海軍省に
初めて毛布を納入

1901年

ラシヤの製造開始

1912年

梳毛糸・モスリンを発売

1919年

印南工場操業開始

1921年

印南工場に
フェルト工場竣工

1937年

神戸市神戸区明石町47に
本社ビル(現本店)建設

1941年

共立モスリン株式会社
(旧中山工場・旧館林工場)を
吸収合併

1942年

昭和毛糸紡績株式会社を
吸収合併

売上高
推移

1899 1901
1900

1912

1919

1921

1937

1941

1942



1896年12月

日本毛織株式会社を設立

第1回発起人会の発起人
川西 音松 (川西 清兵衛)

1949年

東京証券取引所1部に上場

1956年

ニホンケオリ・アルゼンチナ社設立
(1981年閉鎖)

1958年

鶴沼工場(現:岐阜工場)操業開始

1961年

ニッケ不動産(株)設立

信成商事(株)(現:ニッケ商事(株))の
経営に参加

1962年

印南工場でカーペットを
製造開始

1964年4月

IWSのウールマークを取得、
日本でのウールマーク使用
認可企業第1号となる



1967年

アカツキ商事(株)設立

1970年

機械製作所設置
(1978年(株)ニッケ機械製作所
として独立)

1976年

加古川・印南両工場を
統合し印南工場とする

1984年

ニッケパークタウン
(兵庫県加古川市)オープン

「朝日ニッケ
英文エッセーコンテスト」スタート
(2005年第18回をもって終了)



1987年

(株)ニッケレジャーサービス設立

1988年

ニッケコルトンプラザ
(千葉県市川市)オープン



1949

1956

1958

1961

1962

1964

1967

1970

1976

1984

1987

1988

1955年度売上

83億円

1965年度売上

183億円

1975年度売上

601億円

伝統ある革新企業をめざして

1990年

「加古川マラソン」に協賛スタート

ニッケミラノオフィス開設

1991年

大阪市中央区瓦町3丁目3-10に現本社ビル完成

1995年

双洋貿易(株)を子会社化

1996年

創立100周年を迎える

一宮市にニッケ創作工房を開設



1998年

中国青島市に青島日毛織物有限公司設立



(株)中日毛織を子会社化(現:ニッケテキスタイル(株))

大成毛織(株)にて毛織物の量産化開始

1999年

尾西毛糸紡績(株)を合併

(株)ニッケインドアテニス設立

2002年

東京支社を八重洲に移転

「プルミエール・ヴィジョン」にアジアから初めて出展

アンビック(株)を子会社化

(株)ニッケ・ケアサービス設立

中国江陰市の江陰日毛紡績有限公司を子会社化

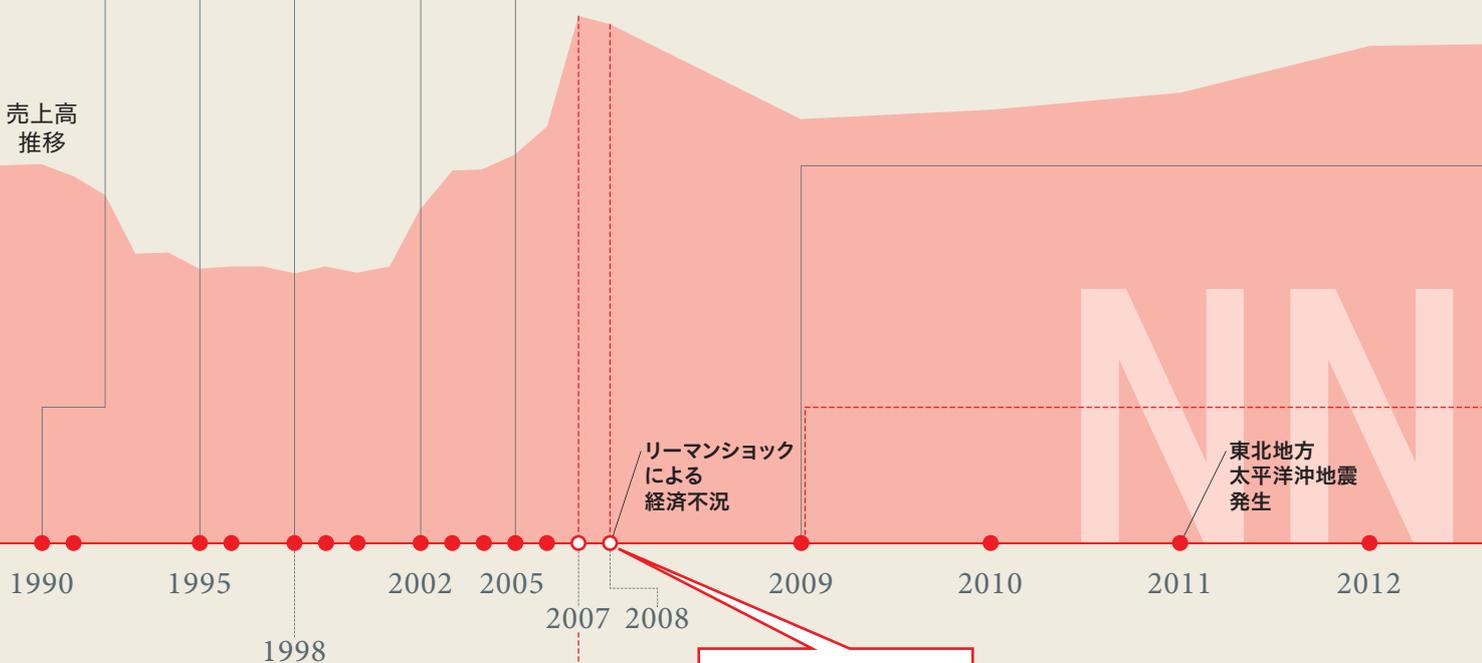
2003年

(株)ジーシーシーを子会社化

2004年

関西メディア販売(株)(現:ニッケオーディオSAD(株))を子会社化

売上高推移



リーマンショックによる経済不況

東北地方太平洋沖地震発生

通称社名を「ニッケ(NIKKE)」に6つの事業領域に区分

NN2008経営計画

中長期ビジョン(NN120ビジョン)

2005年

全日本テニス選手権大会に特別協賛
(2013年をもって終了)

2006年

(株)ゴーセンを子会社化

(株)ナカヒロを子会社化

佐藤産業(株)を子会社化

「第1回ニッケPureHeart
エッセー大賞/
イラスト大賞」主催、実施



2007年

「ニッケグループ中長期ビジョン
(NN120ビジョン)」策定

2008年

通称社名ニッケ(NIKKE)
を採用

2009年

ニッケコルトンプラザ増床
リニューアルオープン

2011年

(株)友栄を子会社化

2012年

日毛(上海)管理有限公司設立

南海毛糸紡績(株)
(現:(株)ニッケファブリック)
を子会社化

2013年

(株)ツキネコを子会社化

ニッケまちなか発電所
明石土山開業



ニッケタイランド設立

2014年

(株)ナイスデイを子会社化

2015年

本社ビル1階に
事業紹介コーナーを開設



日本パムコ(株)を子会社化

杉本織物(株)を子会社化

2016年

ミヤコ商事(株)を子会社化

(株)こどものかおを子会社化

「ニッケグループ中長期ビジョン
(RN130ビジョン)」策定

ニッケパークタウン
本館リニューアルオープン



「工房からの風」がメセナアワード
2016においてメセナ大賞を受賞



創立120周年を迎える

2009年から7期連続で増収・増益

2013 2014 2015 2016 2017 2018 2019 2020

2016年度売上

1,009億円

2019年度売上目標

1,200億円以上

リニューアルニッケ130ビジョン(RN130ビジョン)

みらい生活創造企業にふさわしい 魅力的な事業を創造します

2016年12月3日に創立120周年を迎えた当社は伝統を大切にしながらも、立ち止まらず革新と挑戦を重ねてきました。「革新を続けることで、120年に及ぶ伝統を作り上げてきた」のです。この溢れるチャレンジ精神の源泉は、創業者「川西清兵衛翁」の精神にあると考えております。川西翁は「一以貫之(いつもってこれをつらぬく)」という信念の元、「忠恕(真心と思いやり)の心を持って、勤めぬく精神」を大切に、また堅実という点では石橋を渡るにも「よく調べ、かつ裏も叩いてみよ」というくらい慎重な心がけでした。

しかし、何よりもその精神の支柱にあったものは「前向きな姿勢」です。川西翁は常に「積極的かつ慎重」に「チャレンジ」を続けました。そしてその想いは、経営理念“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、私たちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます”として、現在も息づいています。ニッケグループは「衣料繊維事業」「産業機材事業」「人とみらい開発事業」「生活流通事業」の4つの事業をそれぞれ本業と位置づけます。中長期ビジョン「RN130ビジョン」では、スクールユニフォームで強固な営業基盤を持つ「衣料繊維事業」や不動産事業や商業施設運営事業を主とする「人とみらい開発事業」での安定収益をベースに、さらなる

成長に向けた積極的な投資とチャレンジする人財育成に取り組んでいくことを掲げています。

現在、ニッケグループは国内外で約50社に上るまで増加し、業務も多様化しています。私は社長就任以来、各グループ会社やその関係先を訪問しましたが、その中身はこの10年間で大きく変わりました。そして、今後10年間でその環境はさらに大きく変わっていくと思います。魅力的な事業を創造するみらい生活創造企業を目標に、各事業が市場の変化に対して「しなやかに」変化を続けていくグループ経営をこれからも目指していきます。

ニッケグループ代表
取締役社長

高田 一弥

持続的な成長に向けて



経営理念の実践

創業者「川西清兵衛翁」は「一以貫之(いつもってこれをつらぬく)」という信念の元、「忠恕(真心と思いやりの心を持って、勤めぬく精神)を大切に、「積極的かつ慎重」に「チャレンジ」を続けました。
革新を続ける事で、120年に及ぶ伝統を作り上げてきました。
経営理念として今なお息づくこの精神を柱に、ニッケグループはチャレンジする人財を育てていきます。

経営理念

“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジして行きます。”

未開の分野に目を向け、「高機能商品」「地域 No.1 サービス」の開発と提供へ挑戦し、みらい生活創造企業を目指します。

経営方針

- 「全員がチャレンジ精神を持ち」「人が育つ」、生命力あふれた会社を目指します。
- お客様の声と研究開発から、独自性のある商品・サービスで市場を創造します。
- 常に未来を見つめ、グローバルな視点に立ち、世界に広がるお客様と社会の発展に貢献します。
- 多くの市場で勝ち抜くために、広く人財を求め、多様な「知」を結集して、事業を革新・発展させます。
- お客様や株主様、社員、取引先、地域社会をはじめとした様々なステークホルダーとの永続的な信頼関係を築くことにより、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

ニッケグループは、人々の生活と心を豊かにし、
地域社会に貢献する商品とサービスを
創造していきます。



当社はいつの時代も社会のニーズにあわせ、社会課題を解決するための商品やサービスを提供してきました。

これからも4つの事業を「本業」と位置付け、「環境」「安全・安心」「健康・快適」の3つの大きなテーマのもと、新しい価値の創造に取り組んでまいります。

衣料繊維事業



- 毛糸
- ユニフォーム素材
- ファッション素材

産業機材事業



- 産業用資材事業
- 生活用資材事業
- 産業用FA事業
- 画像事業
- エネルギー事業

事業別取扱製品・サービス

人とみらい開発事業



- 介護事業
- 商業施設運営事業
- スポーツ事業
- 不動産事業
- キッズランド事業
- アイスクリーム事業
- ビデオレンタル事業
- 菓子販売事業
- アミューズメント事業
- 携帯電話販売事業
- 保育・学童保育事業

生活流通事業



- 寝装品
- ネット販売
(寝装品、家具、雑貨)
- 衣料用品
- 100円ショップ向け卸売
- 馬具/乗馬用品
- コンテナ事業
- 社交ダンス用ドレス
- インク関連事業
- スタンプ関連事業
- 保険代理店事業
- 物流事業

衣服・制服



機能素材

環境用フィルター



保温・断熱材

新しい価値を創造



街づくり

介護・保育・キッズ事業



レジャー・スポーツ

太陽光発電



豊かな生活

ニッケグループの4つの事業

2016年度の実績



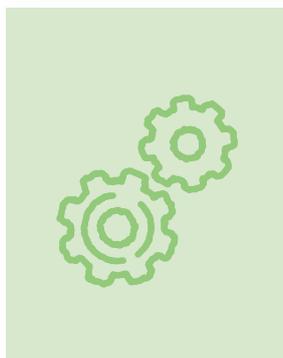
衣料繊維事業

成り立ち・変遷

衣料繊維事業は120年の技術を活かしたウール由来の先端素材やハイブリッド素材の開発に取り組んでいます。学生服市場において、確かな品質と洗練されたデザインにより、生地メーカーとしてのブランドを逸早く確立したことで、現在にも続く強固な営業基盤を築き上げました。

近年の動き

2015年には国内外の製造体制再構築や販売体制の見直しを実施し、利益重視の筋肉質な事業構造に生まれ変わりました。さらに2016年には戦略推進統括部を創設。販売・開発・マーケティングが連動する体制を構築し、ニッケ独自の売れる商品・サービスの開発販売の拡大に取り組んでいます。



産業機材事業

成り立ち・変遷

産業機材事業は繊維工場の修繕部門が独立し発展した(株)ニッケ機械製作所、フェルト製造・販売のアンビック(株)、様々な分野に糸を提供する(株)ゴーセンの3つのグループ会社で構成されます。エンジニアリング事業と資材事業の融合により多様な人材と技術を結集しました。

近年の動き

2015年までに各社とも構造改善を実施し、国内市場が成熟する中でも利益を確保できる高収益な体制の確立に取り組みました。既成概念にとられない開発を積み重ね、新たな市場開拓に取り組んでいます。



人とみらい開発事業

成り立ち・変遷

人とみらい開発事業は「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービス提供および不動産開発を行っています。昭和50年代において、衣料繊維国内市場の成長鈍化や為替相場の自由化等の影響で、繊維産業の優位性が失われてきた時代を背景に、繊維に次ぐ第2の柱を育てるべく当事業を本格化しました。

近年の動き

現在では商業施設運営事業や不動産事業を柱とした安定収益事業とともに、介護や保育、ソーラー発電事業等、地域社会のニーズに根差した事業を積極的に展開しています。2015年には通信・新規サービス事業を当事業に移管し、一層のシナジー効果を図るべく拠点開発とコンテンツの融合に取り組んでいます。



生活流通事業

成り立ち・変遷

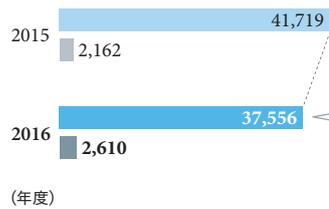
生活流通事業部は商社機能を活かしたグループ内外に対する販売・物流サービスを通じて、生活者に近い所にある豊かな暮らしを提供しています。祖業である毛布の製造販売を取り扱うニッケ商事(株)をベースに、平成20年12月に事業部として発足しました。

近年の動き

当初は3つのグループ会社で構成されていましたが、M&A等による事業拡大で、現在は9つのグループ会社で構成されています。直近では2016年に家具卸・販売のミヤコ商事(株)とホビー関連の(株)こどものかおを新たにグループに加え、新たな価値・市場の創造に取り組んでいます。



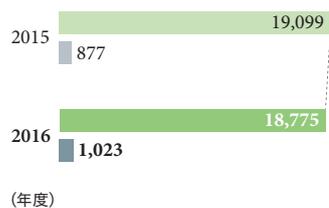
売上高・営業利益
■売上高(百万円) ■営業利益(百万円)



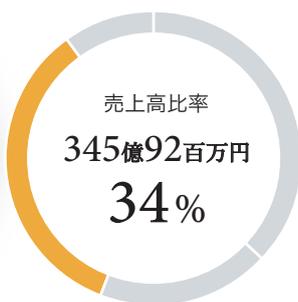
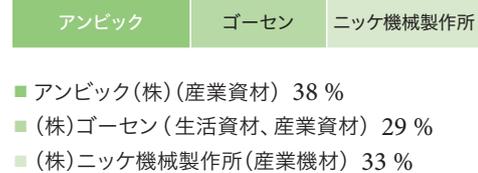
事業内容内訳



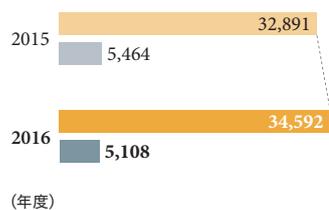
売上高・営業利益
■売上高(百万円) ■営業利益(百万円)



事業内容内訳



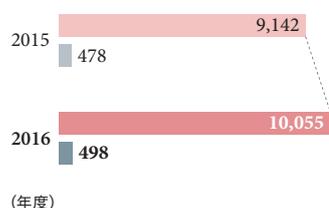
売上高・営業利益
■売上高(百万円) ■営業利益(百万円)



事業内容内訳



売上高・営業利益
■売上高(百万円) ■営業利益(百万円)



事業内容内訳



衣料繊維事業

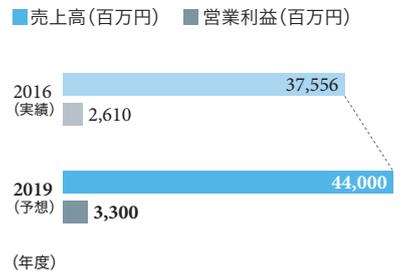
衣料用途を中心とした高機能素材・製品の開発・製造・販売



グループ会社:

株式会社ナカヒロ、アカツキ商事株式会社、佐藤産業株式会社、株式会社ニッケファブリック、大成毛織株式会社、ニッケテキスタイル株式会社、尾州ウール株式会社、株式会社ニッケ起ダイニング、金屋ニット株式会社、株式会社キューテック、艶金化学繊維株式会社、杉本織物株式会社、青島日毛織物有限公司、江陰日毛紡績有限公司

売上高・営業利益



※ 2019年度は中期経営計画の最終年度の目標数値を記載しています。

RN130 第一次中期経営計画事業戦略

既存事業では、収益体質を維持しつつ、海外を拡大します。加えて2016年度に新たに戦略に組み込んだ新規事業を発展させ売上・利益の拡大を図ります。

- ユニフォームを中心としたニッチな市場に、顧客ニーズを捉えた高機能商品を提供し、着実な成長と同時に収益力向上を図ります。
- 地球環境に配慮した物作りを推進し、強みである「顧客からの信頼」を武器に、川下への展開を図ります。
- 最先端機能素材・資材を開発し、積極的なグローバル戦略を推進します。

Topics MIRAIZの拡販

ウールの学生服は、その快適な着心地・美しさ・丈夫さでお客様より高く評価されていますが、一方で「日々のお手入れが大変」といった声がありました。そんな子供達や保護者の声から新たな素材開発が始まり、ウールの良さはそのままに、より学生服に最適な素材として誕生したのが「MIRAIZ」です。2020年度に学生服市場は2015年度比で約10%縮小する事が見込まれていますが、戦略商材「MIRAIZ」の拡販により、セーラー服、プレザー市場のシェアUPを狙い事業収益の維持拡大を目指していきます。

軽い着心地



重さは子供達のストレス。十分な強度を保ちながら一日中着けていても疲れにくい軽さ。

高いストレッチ性



抜群の動きやすさ、軽さと相まって着心地の良さを実現。

なめらかな肌触り



仕上げ技術が生み出す、ソフトでなめらかなやさしい肌触り。

きれいが長持ち



特殊紡績技術により、毛玉がでにくく上質感をしっかりキープ。

家庭洗濯OK



毎日着る学生服だから、お手入れのしやすさも大切。ウールなのにご家庭で洗濯できます。

ウールを活かした新・交燃糸

ウールの良さはそのままにポリエステルとの共存を実現した紡績技術です。それによりそれぞれの特性を最大限に生かすことに成功しました。(国内特許取得済)



衣料繊維事業本部長
島津 貞敏



産業機材事業

ウールから化合織、糸から紐・フェルト・不織布の
開発・製造・卸売／産業用機器の設計・製造・販売

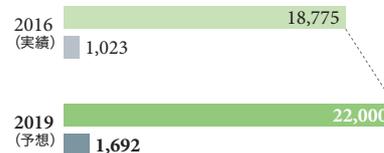


グループ会社：

株式会社ニッケ機械製作所、アンビック株式会社、日本フェルト工業株式会社、江陰安碧克特種紡織品有限公司、安碧克(香港)有限公司、安碧克(上海)貿易有限公司、株式会社ゴーセン、ホクレン株式会社、上海高織制紐有限公司、ゴーセンタイランド、ニッケタイランド、株式会社エミー(2017年10月～)

売上高・営業利益

■売上高(百万円) ■営業利益(百万円)



(年度)

※ 2019年度は中期経営計画の最終年度の目標数値を記載しています。

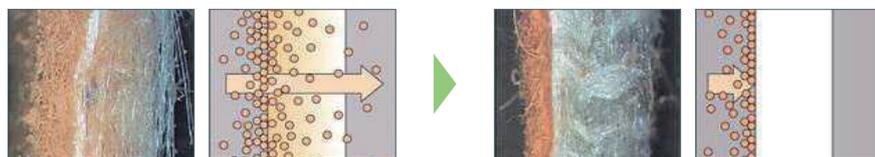
RN130 第一次中期経営計画事業戦略

海外における生産・販売体制の構築を行い、
ニッチな市場でシェア No.1、収益向上を目指します。

- 裾野の広い産業機材分野に事業を多角的に広げ、新しい付加価値を創造し、持続的成長を図ります。
- ニーズが高まる環境・エネルギー・メディカル関連において、ソリューションとなる製品・技術の開発に取り組み、安全・快適な環境づくりに貢献していきます。
- グループ内の技術・ノウハウ、情報を共有・連携することにより、成長国・地域向けの自動車関連ビジネスを拡大し、将来の収益の柱とします。

Topics 環境フィルター分野の拡大

アンビック(株)独自の製品「ADMIREX」はダイキン工業株式会社が開発した、世界で最も細いPTFE(ポリテトラフルオロエチレン)繊維を使用する高機能フィルターバッグです。フィルター関連等の環境分野は今後もアジア市場での拡大が見込まれます。なかでも今後は、中国・インド市場をターゲットに開発・製造体制を拡大していきます。



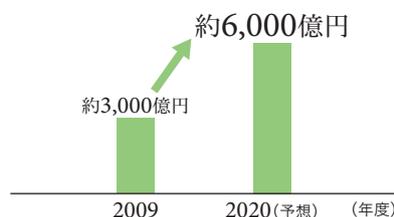
従来の汎用フィルター(深層ろ過方式)

ADMIREX(表層ろ過方式)

環境分野市場の拡大

フィルター分野の指標となる集塵装置の売上高は今後世界規模で拡大が見込まれます。2020年度には中国で煤塵濃度規制が現行の1/3程度と厳しくなる等、将来的には今以上に高性能バッグフィルターが求められる状況です。

フィルター分野の指標となる集塵装置売上高



産業機材
事業本部長
鷲根 成行



人とみらい開発事業

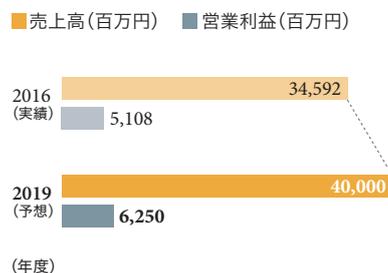
「街づくり」を主眼とした地域共生型のサービス提供および不動産開発



グループ会社:

ニッケ不動産株式会社、株式会社ニッケレジャーサービス、株式会社ニッケインドアテニス、株式会社ニッケ・ケアサービス、日本パムコ株式会社、株式会社ジーシーシー、ニッケアウデオSAD株式会社、ニッケ・タウンパートナーズ株式会社 等

売上高・営業利益



※ 2019年度は中期経営計画の最終年度の目標数値を記載しています。

RN130 第一次中期経営計画事業戦略

地域のニーズを捉え、具現化し、地域に住む人々の生活や心に元氣、豊かさ、幸せを提供し、未来を創り出していきます。

- 事業本部内での相互関係を強化し、「街づくり」「拠点開発」の選択肢を広げていきます。
- グループ全体にわたり所有する資産を管理し、その資産全体の利用において最大収益を生み出し、ひいては資産価値の最大化を実現していきます。

Topics 地域貢献と街づくり

当社創業の地となる兵庫県加古川市においては、工場の跡地を活用し大型ショッピングセンターから介護施設や認可保育園の運営まで、地域の要望を実現するコンパクトシティの一部を行政とともに実現しています。今後もニッケグループが有するさまざまな施設やサービス等を活かし、複合的な事業、エリア開発を推進していきます。

ライフサポートに注力

健康をテーマに介護、保育、キッズ、スポーツ等、当社グループのサービスやノウハウを活用し、人々の生活と健康をサポートしていきます。



介護施設 ニッケ「あすも加古川」



ショッピングセンターニッケパークタウン ミーツテラス



ぽっかぽっかにつけ保育園

人とみらい開発
事業本部長
萩原 修



生活流通事業

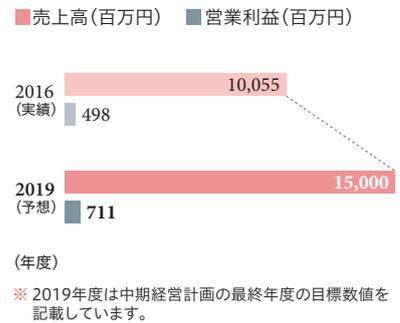
商社機能を活かした、グループ内外に対する
販売・物流サービスの提供



グループ会社：

ニッケ商事株式会社、双洋貿易株式会社、株式会社ニッケ物流、株式会社ナイスデイ、株式会社こどものかお、株式会社友栄、株式会社ツキネコ、株式会社ニッターファミリー、ミヤコ商事株式会社 等

売上高・営業利益



RN130 第一次中期経営計画事業戦略

既存の事業の枠に捉われず、自由な発想で新規事業を
発掘・開拓し、異業種分野にも積極的に参入します。

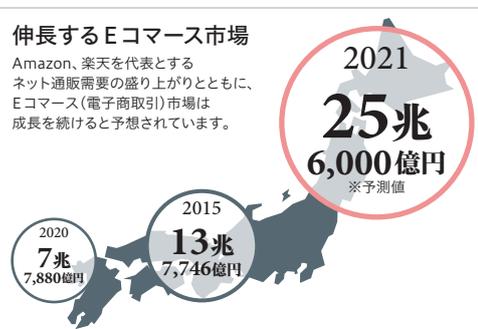
- 既存事業の深耕と成長に加え、異業種への参入や事業分野にまたがる業際ビジネスを実現し、収益の拡大を目指していきます。
- 自由な発想で、消費者のニーズを捉えた商品・サービスを開発し、新たな価値・市場を創造していきます。
- ITを活用した販売ネットワークを構築し、物流システムの基盤強化を行うことで、グループ内外に対して、より優位性のある貿易・商品流通販売機能の提案・実現を行っていきます。

Topics Eコマース事業の拡大

2015年と2016年に新たにグループに加わった「株式会社ナイスデイ」と「ミヤコ商事株式会社」は独自の物流システムやノウハウを保有しております。今後はこの2社のネットワークをEコマース販売のプラットフォームと位置づけ収益の拡大を目指していきます。

Eコマース事業の連携強化

現在、経営トップが株式会社ナイスデイ・ミヤコ商事株式会社両社を兼務し、ECサイトの相互乗り入れによる商流の拡大等、連携体制の強化に取り組んでいます。



生活流通
事業部長
上野 省吾



株式会社ナイスデイ・ミヤコ商事株式会社は商品供給だけでなく
Eコマースに特化した機能で寝具・インテリア市場を牽引していきます。

Niceday 寝装品・寝具
株式会社ナイスデイ

MIYAKO Corporation 家具・インテリア・建材
ミヤコ商事株式会社

ESGへの取り組み方針

ニッケグループは持続的な企業価値向上に向けて、
今後もESGに積極的に取り組んでまいります。



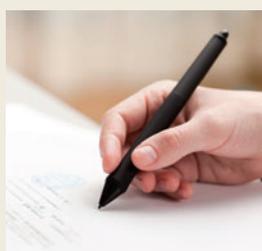
Environment 環境 P.33

豊かな地球環境を次世代に引き継ぐために、
地球環境保全を企業経営における優先課題とします。



Social 社会 P.25

文化事業やスポーツなどの振興に積極的な支援を行い、
社会に貢献する企業としての使命と責任を果たします。



Governance 企業統治 P.18

長期安定的に企業価値を向上させるためには、
コーポレートガバナンスの強化が重要であると認識し、
「経営理念」「経営方針」に則り、企業の透明性を確保するとともに、
株主をはじめとする多様なステークホルダーの皆様から信頼される経営を目指します。

マネジメント

コーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

ニッケグループは、長期安定的に企業価値を向上させるためには、コーポレートガバナンスの強化が重要であると認識し、「経営理念」「経営方針」に則り、企業の透明性と公正性を確保すると共に、株主をはじめとする多様なステークホルダーの皆様から信頼される経営を目指してまいります。

コーポレートガバナンス体制

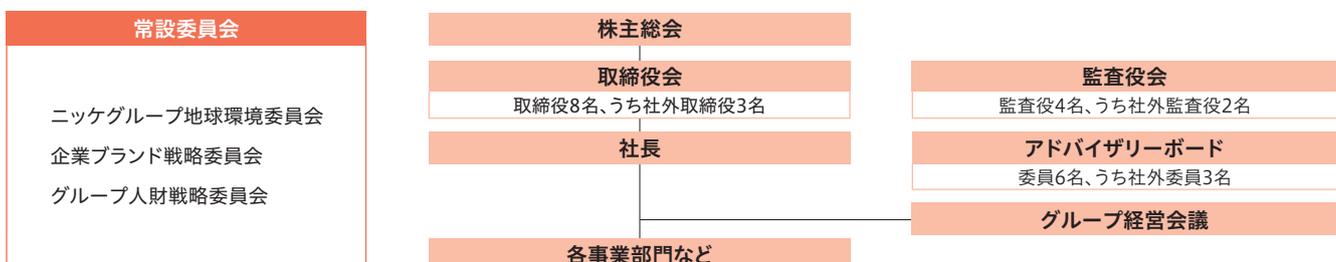
機関設計

当社は、会社法上の機関設計として、取締役会と監査役会が業務執行の監督および監査を行う監査役会設置会社を選択するとともに、取締役会の機能を補完するため、「アドバイザリーボード」を設置することにより、中長期的な企業価値向上に向けた「経営監視の仕組み」と「最適な経営者を選定する仕組み」を構築しています。アドバイザリーボードは、役員の指名・報酬および代表取締役から会社経営の根幹にかかる事項について報告を受け諮問に応じています。

取締役会の構成

取締役会は、知識・経験・能力のバランスと多様性をもった取締役8名（うち社外取締役3名）で構成、3分の1以上を独立性の高い社外取締役として、様々な観点からの助言を受けるとともに監督機能の強化に努めています。また、取締役会の活性化を図るため、社外役員の情報交換並びに認識共有の場として、「社外取締役と監査役による連絡会」を年2回実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制



監査役会の構成

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、独立性の高い社外監査役を選任しています。当社監査役は、当社各部門およびグループ会社へ往査を実施し、各現場にて部門責任者やグループ会社社長より、業務の執行状況とリスクについてヒアリングを行っています。

アドバイザリーボード

当社は、「経営監視の仕組み」と「最適な経営者を選定する仕組み」を強化する観点から、指名・報酬委員会機能を担う「アドバイザリーボード」を設置しており、年2回開催しています。アドバイザリーボードは独立した社外委員が半数以上を占め、役員の指名・報酬および代表取締役から会社経営の根幹にかかる事項について報告を受け諮問に応じています。

取締役および執行役員の報酬について

取締役の報酬額については、株主総会で承認された総額の範囲内において取締役会にて決定していますが、その決定に先立ち社内委員と社外委員とで組織されるアドバイザリーボードに諮問し、その審議を経ることで役員報酬額の適正性・妥当性を担保しております。報酬については、各人の役位、在任年数などを基にして、当期の業績及び業績への各人の貢献度など諸般の事情を勘案して適正に決定しています。また業績連動の要素を加味し、この体系についてもアドバイザリーボードで協議しております。

取締役・監査役のトレーニング方針

当社は取締役および監査役がその役割・責務を適切に果たすために、必要なトレーニングの機会を提供しています。

- 執行役員は取締役会に毎回オブザーバーとして参加し、中長期的な企業価値向上の議論に加わる。
- 取締役・監査役就任時においては、外部研修に参加することにより、その役割と責務を十分に理解する。
- 取締役・監査役就任後も随時、外部研修・内部講習会に参加する。
- 社外役員については、各事業所での取締役会開催やグループ会社視察などを実施することにより、当社の理解に資するようにする。

独立社外役員の選定基準

独立社外役員については、金融商品取引所が定める独立性基準を踏まえ、その実質面を担保するために、以下のとおり独立性の判断基準を定めて候補者を選定しております。

- 当社の大株主又はその業務執行者ではないこと
大株主とは、総議決権の10%以上の株式を保有する者とする。
- ニッケグループの主要な取引先又はその業務執行者ではないこと
主要な取引先とは、直前事業年度の当社グループとの取引の支払額または受取額が、当社グループまたはその取引先グループの連結売上高の2%を超える者とする。
- ニッケグループから役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家ではないこと
多額の金銭とは、直前事業年度において、1,000万円又はその者の売上高若しくは総収入金額の2%のいずれか高い方の額とする。

取締役会全体の実効性評価

2016年度の取締役会の実効性の評価については、取締役会の出席メンバーに対して調査票を配布し、取締役会の構成、議論内容、開催頻度、運営方法等に関する自己評価を実施しました。取締役会において自己評価の分析と課題整理を行った結果、当社の取締役会は適切に機能していることが確認されました。出席者が自由闊達に発言できる環境が構築できており、建設的な議論を通じて経営全般に対する監督を適切に実施できていると評価されました。

一方、中長期の経営戦略に関する議論を充実させることにより、取締役会としての監督機能をより一層強化する必要性が指摘されました。当社では、取締役会評価を継続し、認識された課題について改善を積み重ねることにより、その実効性の向上を図ってまいります。

コンプライアンス・リスク管理

リスク管理体制

当社は、当社監査役および内部監査部門の監査や「グループリスク管理委員会」(年2回開催)を通じて、グループ全体の包括的なリスクの認識と共有を図り、リスク管理体制について定期的なレビューを行っています。また、各事業部およびグループ会社においても随時「(事業部/各社)リスク管理委員会」を開催し、事業毎の固有のリスクの把握を図っています。

ニッケグループリスク管理委員会体制



内部通報者の保護

ニッケグループでは、「企業倫理規範」にかかわる事柄で、職場内だけでは解決が難しい場合や、上司に相談することが必ずしも適切ではない事項について、社員が相談できる窓口を「企業倫理ハンドブック」・社内イントラネットなどで周知しています。

窓口は監査役と内部監査室の2つのルートを設け、相談者のプライバシーを厳重に守る体制としています。2016年度は職場環境改善問題を中心として5件です。

グループ管理体制

グループ会社は所管の事業部が管轄し、各グループ会社の代表者が出席する「事業部経営会議」(月1回以上開催)や定期的な「経営報告会」などを通じ、グループの経営理念や長期ビジョンを共有するとともに、各社における経営目標の進捗や結果のレビューを行っています。

また、所管事業部およびグループ本社からグループ会社へ取締役・監査役を派遣し、当社監査役・内部監査部門・会計監査人と連携し、グループ会社の経営・業務のモニタリングを行っています。

情報の取り扱い

お客様の個人情報保護については「ニッケグループ個人情報保護規定」に基づいて管理を徹底するとともに、グループ内外で保有する知的財産情報も適切に取り扱っています。

個人情報の保護

ニッケグループが事業を継続する上で最も大切な資産は情報であることを認識し、個人情報の適切な取り扱いと保護が社会的責務であると考えています。ニッケグループは2005年に「ニッケグループプライバシーポリシー」と「ニッケグループ個人情報保護規定」を定めるとともに、これらに基づいた管理体制を構築することで、個人情報の適切な取り扱いができるよう管理を徹底しています。また、「ニッケグループ企業倫理ハンドブック」やコンプライアンス社内報などによって、定期的な啓蒙活動も実施しています。

なお、2016年度において、ニッケグループで個人情報漏洩などの事故は発生していません。

これからも引き続き、情報資産の重要性を認識しつつ、時代に即応した適切な個人情報管理体制の構築に努めます。

知的財産の尊重

ニッケでは2008年12月1日付で「環境・知財管理室」を設置しました。ニッケグループ全体が保有する知的財産の管理を統括する体制とすることで、グループが所有する特許の有効利用・防衛などに対処しています。共同研究などにおける秘密保持契約の締結や創出された発明の取り扱いなどにも対応するとともに、グループ外の知的財産の尊重も徹底するように図っています。

また、ニッケグループでは、社員が業務に関連して創造した知的財産を発明報奨制度である「職務発明取扱規程」に基づいて評価・処遇しています。



役員紹介

(2017年2月24日現在)

後列左より:

鳥山 秀一

常勤監査役

迫間 満

常勤監査役

中列左より:

鷺根 成行

取締役 常務執行役員
産業機材事業本部長

宮武 健次郎

社外取締役

前列左より:

島津 貞敏

取締役 常務執行役員
衣料繊維事業本部長

佐藤 光由

取締役会長 取締役会議長



片山 健

社外監査役

荒尾 幸三

社外取締役

富田 一弥

代表取締役社長 社長執行役員
経営戦略センター長

上原 理子

社外監査役

丹羽 繁夫

社外取締役

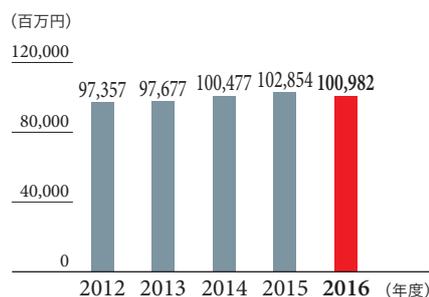
萩原 修

取締役 常務執行役員
人とみらい開発事業本部長
兼ライフバリューサービス部長

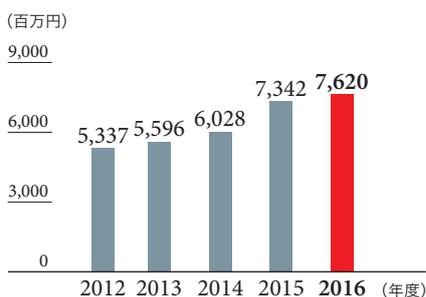
主要財務・非財務データの推移〈10年間〉

	2007年11月期	2008年11月期	2009年11月期
〈連結損益状況〉			
売上高(百万円)	102,771	101,674	82,534
営業利益(百万円)	6,709	6,984	2,799
経常利益(百万円)	7,004	6,945	2,451
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,380	4,035	797
〈連結財政状態〉			
純資産額(百万円)	77,825	71,538	69,875
総資産額(百万円)	137,969	126,642	116,962
有利子負債額(百万円)	19,329	19,197	17,388
〈連結キャッシュフロー状況〉			
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,252	7,278	10,435
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△81	△3,735	△5,693
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△4,340	△3,935	△3,447
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	11,112	10,698	11,916
〈1株当たり情報〉			
1株当たり純資産額(円)	926.56	870.77	854.35
1株当たり当期純利益(円)	53.08	49.22	9.90
配当金(円)	17	18	18
配当性向(%)	32.0	36.6	181.9
〈財務データ〉			
営業利益率(%)	6.5	6.9	3.4
自己資本比率(%)	55.4	55.7	58.9
自己資本利益率(ROE)(%)	5.72	5.49	1.15
設備投資額(百万円)	2,298	2,269	6,789
減価償却費額(百万円)	3,262	3,431	3,787
〈非財務データ〉			
従業員数(人)	4,441	4,379	4,119
総エネルギー使用量(TJ)	907	847	660
総エネルギー使用量の金額原単位(TJ/億円)	2.51	2.39	2.27
CO ₂ 排出量(千t-CO ₂)	42.8	38.1	29.2
CO ₂ 排出量の金額原単位(t-CO ₂ /億円)	119	108	100

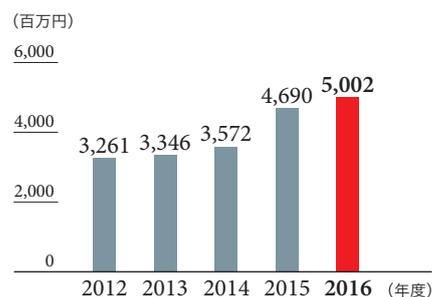
売上高



営業利益

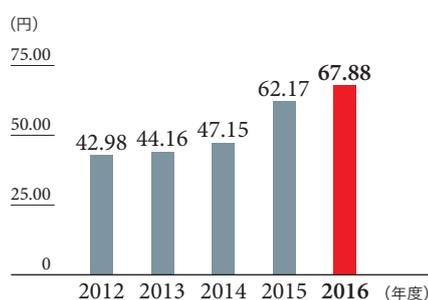


親会社株主に帰属する当期純利益

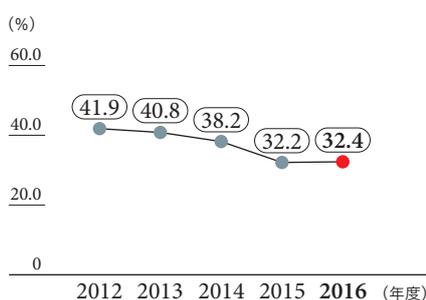


2010年11月期	2011年11月期	2012年11月期	2013年11月期	2014年11月期	2015年11月期	2016年11月期
84,831	87,659	97,357	97,677	100,477	102,854	100,982
4,617	5,056	5,337	5,596	6,028	7,342	7,620
4,733	4,942	5,401	6,023	6,635	7,799	7,649
2,148	3,102	3,261	3,346	3,572	4,690	5,002
68,998	67,642	70,046	77,485	79,442	81,807	82,155
113,021	111,392	117,792	132,931	133,938	133,595	131,343
13,659	13,032	15,976	20,678	17,748	16,879	15,413
9,194	4,299	5,397	6,180	12,146	6,845	9,514
△1,098	△2,183	△3,740	△10,104	△4,061	△2,324	△6,590
△6,936	△5,023	1,505	2,158	△5,334	△4,909	△3,361
13,059	10,247	13,525	11,986	14,923	14,686	14,265
863.44	879.84	913.10	1,010.83	1,036.09	1,096.44	1,101.87
26.81	40.13	42.98	44.16	47.15	62.17	67.88
18	18	18	18	18	20	22
67.1	44.9	41.9	40.8	38.2	32.2	32.4
5.4	5.8	5.5	5.7	6.0	7.1	7.5
60.4	60.0	58.8	57.6	58.6	60.5	61.8
3.13	4.60	4.70	4.59	4.61	5.92	6.18
3,684	2,128	3,678	6,804	6,127	3,066	6,002
3,653	3,494	3,505	3,383	3,671	3,564	3,490
4,049	4,466	4,583	4,604	5,143	4,755	4,694
675	733	702	656	595	598	516
2.21	2.48	2.18	2.14	1.87	1.80	1.65
30.0	36.4	35.8	33.5	30.3	30.1	25.6
98	123	112	109	95	93	82

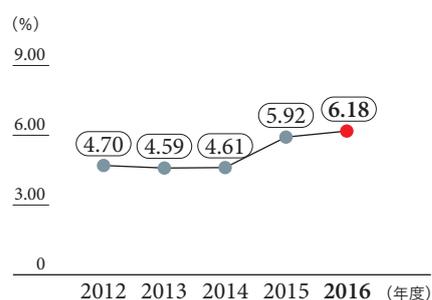
1株当たり当期純利益



配当性向



自己資本利益率(ROE)



株主・投資家との関係

基本的な考え方

ニッケグループは、長期安定的に企業価値を向上させるためには、コーポレートガバナンスの強化が重要であると認識し、「経営理念」「経営方針」に則り、企業の透明性と公正性を確保すると共に、株主をはじめとする多様なステークホルダーの皆様から信頼される経営を目指していきます。信頼の基盤は、ステークホルダーに対して「誠実な経営」であることと、コンプライアンスレベルを超えて「倫理的に行動すること」であると考え、ニッケグループの発展と企業倫理体制の強化を図るため「企業倫理規範」および「企業行動基準」を制定し、意識向上を図るとともに、グループ全体の「リスク管理委員会」および各事業部門および各グループ会社で組織される「各リスク管理委員会」は、その周知徹底とモニタリングを行っています。

株主・投資家との対話

当社は、株主との対話を通じて、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するように努めるべく、下記の事項を定めております。

- 株主との対話全般については、IR管掌常務が統括する。
- 株主との対話を円滑に行うためIR担当部門が中心となって、関連部門と有機的な連携を行う。
- 面談の対応者は、必要に応じて経営陣幹部および取締役が対応する。
- 機関投資家やアナリストに対しては、個別面談に加え、決算説明会を実施する。
- 決算説明会の資料は当社ウェブサイトに公表する。
- 投資家との対話を通じて得られた意見などは経営陣幹部や取締役会において共有し、企業価値の向上に生かしていく。
- インサイダー情報の管理については、適切な情報管理を行う。
- 株主構造の把握に努め、株主との円滑な対話に生かしていく。
- 経営戦略や経営計画の策定・公表に当っては、収益計画や資本政策の基本的な方針と目標を示し、その実現に向けた施策を説明する。



株主総会

当社は、株主総会が最高意思決定機関であることを認識し、株主の十分な権利行使期間を確保し、株主が適正に権利行使できる環境を整備するべく、下記の事項を定めています。

- 株主総会において、株主が適切な判断を行うことに資する情報は、必要に応じて適確に提供する。また、株主総会招集通知等を株主総会開催日の3週間前を目安に送付し、招集通知の発送に先立って金融商品取引所やニッケグループウェブサイト等においてその内容を電子的に公表する。
- 当社の株主構成(外国人比率など)を鑑みて、インターネットによる議決権の電子行使や招集通知の英訳について、その導入の検討を行う。

IR情報公開

ニッケグループホームページ(<http://www.nikke.co.jp/>)において、経営方針、株式情報、財務情報、IRライブラリ、株主情報、IRニュース等の情報を公開しています。また、当社グループの事をより一層ご理解頂くために、個人投資家様向けのコンテンツも充実させていきます。

株主優待制度

当社では株主様の日頃からのご支援に感謝すると共に、多くの皆様に当社の魅力をより一層ご理解いただくことを目的に、株主優待制度を実施しています。



保有株式数	優待内容	基準日
1株以上	株主優待カタログによる特別価格販売	5月末日
100株以上 999株以下	QUOカード500円分	
1,000株以上 4,999株以下	株主優待カタログで利用できる3,000円分の株主優待割引券 +QUOカード500円分	
5,000株以上 9,999株以下	株主優待カタログで利用できる5,000円分の株主優待割引券 +QUOカード500円分	
10,000株以上	株主優待カタログで利用できる10,000円分の株主優待割引券 +QUOカード500円分	
100株以上	QUOカード500円分	

お客様との関係

基本的な考え方

ISO9001 マネジメントシステムに基づくPLP委員会を各部門に設置し、製品安全と品質管理体制の継続的な見直しと強化を図っています。

品質管理体制

ニッケグループでは、商品の製造・販売過程で、各種法律・規格基準に合致していることを検査・検証し、商品に対して責任を持てる製造・検査プロセスと品質保証体制を確立・維持しています。

たとえばニッケ繊維製品製造部門では、資格認定者である検査員が製造の各工程で品質基準に適合しているかを検査し、商品の品質を保証しています。

ニッケの印南工場・岐阜工場、アンビック(株)、(株)ゴーセン天神工場、(株)ニッケ機械製作所では、品質マネジメントシステムISO9001 認証を、取得しています。

2016年度も、お客様との定期的な品質会議や技術巡回を通じて、さらなる品質向上対策を実施しました。

製品の安定供給

ニッケグループでは「製品安全宣言」および製品安全対策要綱と同規定に基づき、製品の安全性を確保・検証するために、「ニッケグループPLP委員会」を設けるとともに、部門ごとに設置した「部門PLP委員会」が具体的な活動を推進しています。

たとえばニッケ繊維製品製造部門では、針や金属片の混入防止のために、残針管理者によるチェックや金属検知機による検査を実施し、その結果と対策をPLP委員会で毎月検証しています。また原料については、検査結果を定期的に供給先にフィードバックし、必要であれば技術指導しています。品質への影響がある加工委託品も受入検査し、定期的に品質向上対策会議を実施するほか、薬品油脂類は継続採用品についても定期的に安全データシートを見直して確認しています。

ショッピングセンターの安全・安心

ショッピングセンターに来院されるお客様への安全・安心を追求するために、段差のない館内通路とするとともに、身障者用のエレベーターを導入しています。

また、使いやすい身障者用駐車場、防犯・防災カメラやAED(自動体外式除細動器)などの設備の充実を図っています。



AED(自動体外式除細動器)の設置

取引先との関係

国内・海外を問わず、官公庁・私企業を問わず正しい判断と節度ある行動に努めています。

取引先とのコンプライアンス(下請けの遵守)

ニッケグループでは「企業行動基準」に「国内外商取引に関する行動基準」「国内外取引先との付き合いに関する行動基準」「独占禁止法遵守に関する行動基準」を定めて、公正な取引に努めています。

取引先様に対しては、会社の商品やサービスについて、誠意をもって正確に説明し、贈賄や不当な競争制限、架空取引など

法令や経営倫理に反することは禁止しています。また事業活動に必要な物品・サービスの調達も、取引先様と対等かつ公平な立場で行うよう徹底しています。取引先様の選定にあたっては、効率的な調達を果たすため広く門戸を開放し、取引機会の均等を図っています。

選定の基準としては、価格、品質、納期、安全性、環境を基本とし、合理的かつ公正に判断するようにしています。

従業員との関係

基本的な考え方

社員の幸せを追求し、希望と生きがいを持てる企業グループを目指して、ニッケグループでは働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。

人権の尊重

「ニッケグループ企業倫理ハンドブック」で、雇用の機会均等を図り、関係するすべての人々の人権を尊重し、差別のない明るい職場をつくることを掲げ、人権を尊重した職場づくりに努めています。

2016年度も管理職を対象にした「労務管理セミナー」の中で、セクシャルハラスメント・パワーハラスメントの防止についての教育を実施し、人権の尊重を徹底しました。

多様な人財の雇用

ニッケでは、高齢者雇用や障がい者の雇用など、多様な人財の雇用に取り組んでいます。高齢者については、2009年4月以降に60歳になった方から、生涯のライフスタイルの安定を図るため、65歳定年制度を施行しました。

また、障がい者雇用は法定雇用率を確保し、障がいのある社員が安心して働き続けられる職場環境づくりに積極的に取り組みます。

仕事と家庭の両立

ニッケは男女ともに仕事を続けながら子育てや介護ができる環境づくりを目指しています。特に女性に対しては出産・育児後も離職をせずに仕事を続けられるよう、法定日数・期間を上回る出産休暇・育児休暇の制度を設け、仕事と育児の両立を支援しています。

また、今後ますます重要になる介護休職制度についても法定期間を上回る休職期間を設け、介護世代への支援を広げていきます。

2016年度の「出産休暇・育児休職制度」「介護休職制度」利用者

	法定	ニッケでの制度内容	利用者数
出産休暇	産前6週・産後8週	産前産後各8週	2名
育児休職	1歳 (一定の場合 1歳6カ月)	出産休暇終了後1年 (一定の場合1歳6カ月もしくは 1歳を超えた年度末まで)	2名
介護休職	93日	勤続5年未満 6カ月 勤続5年以上 1年	2名

安全・衛生の取り組み

ニッケでは、年度ごとに安全衛生計画を立案し、着実に実行すべく取り組んでいます。

また、ニッケグループでは、グループ内で発生した労働災害の情報をすべての製造事業所で共有することで、同様の災害を未然に防止するよう努めています。各製造事業所で共通する主要なテーマとしては、リスクアセスメントによるリスクレベルの低減、安全意識の高揚、5Sの徹底、標準動作の見直し、危険予知活動、安全教育の徹底、交通安全教育などがあります。

労働災害発生件数/度数率・強度率

	2012	2013	2014	2015	2016
不休件数	18	7	9	9	14
有休件数	4	3	3	4	4
合計	22	10	12	13	18
度数率	1.62	1.25	1.27	1.73	1.93
強度率	0.081	0.044	0.022	0.047	0.066

度数率=労働災害発生件数÷延べ労働時間×100万

強度率=労働損失日数÷延べ労働時間×1,000

心と体の健康への配慮

めまぐるしく変化する経済環境や事業環境に耐える心身の健康を自ら保つための一助として、ストレスチェックを実施しています。主な目的は、ストレスチェックを通して従業員が自らの精神状態について把握し、メンタルヘルス不調を未然に防止することです。

ストレスチェック後のセルフケアとして、健康保険組合との共同で「24時間電話相談窓口」および「メンタルヘルスのカウンセリング窓口」を設置し支援を行っています。また、上司のラインケア対策として、心の不調を抱えた従業員への対応の仕方についてアドバイスを行う「人事・労務ホットライン」も設置しています。健康の保持増進を図るため産業医の定期健康診断後の健康指導も実施しています。

適正な労使関係

労働組合での対話集会で提起された職場環境の改善などに取り組んでいます。

社員の健康増進と年次有給休暇取得率の向上のため、本人や家族の誕生日、結婚記念日などに休暇を取得する「メモリアル休暇制度」を設けるほか、定時退社日として毎月、ヘルスケアデーを設定し、労使で職場巡回しています。

労働災害の防止

ニッケグループでは、安全で衛生的な職場環境を実現することは、社員に対して果たすべき重要な責任であり、また商品の品質を向上させるための第一条件であると考え、労働災害の防止に努めています。

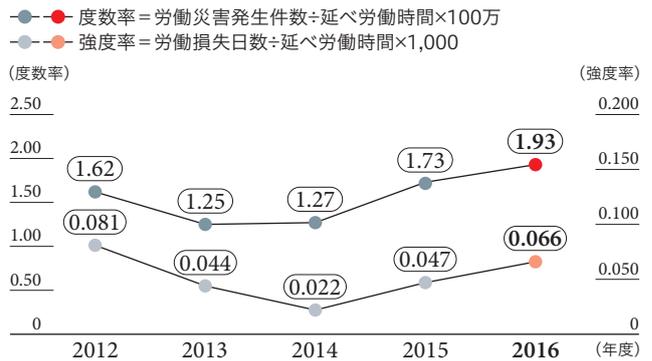
2016年度、ニッケグループでの労働災害発生件数は不休件数・有休件数を合わせて18件となりました。労働災害が発生した職場については、安全衛生委員会が設備と意識の両面から要因を分析し、対策を講じています。

今後さらに安全衛生活動の充実を図り、災害ゼロに向けて努力を続けていきます。

労働災害発生件数



度数率・強度率



保安防災の取り組み

ニッケでは毎年策定する管理計画に基づいて、保安防災に取り組んでいます。

2016年度も、ニッケ各事業所では近隣グループ会社と連携して、放水訓練、緊急・避難訓練、消火器を使っての初期消火訓練、防火パトロール(工場内・社宅・寮)を実施しました。こうした訓練の実施内容については、社内報に掲載しグループ全社員の意識高揚を図っています。また、自動火災報知器や消火器など消防設備の定期点検も実施しています。

社長巡視の実施

ニッケグループでは、経営者と社員の対話の場として社長巡視を実施しています。2016年度は合計14回実施しました。

社長巡視後はレポートを発行し、社内掲示板への掲載やグループ会社へ配布することで、グループ社員に対して自社の取り組みや業務を知ってもらい、また、経営者がニッケグループをどのような方向に進めて行こうと考えているかを共有する、即ちインナーブランディングを目的とするものです。

2017年度はグループ各社、各拠点の社員が、①今年1年で達成して感動したこと、②来年1年で必ず達成しようと考えている事を発表し、どのような思いで働いているかを伝えています。



社会貢献活動

社会・地域への貢献活動

ニッケグループは2016年12月3日に120周年を迎えました。今後も皆様とともに発展できる
みらい生活創造企業を目指して、チャレンジを続けてまいります。

「工房からの風」が「メセナ大賞」を受賞

当社が所有運営するショッピングセンター「ニッケコルトン
プラザ(千葉県市川市)」で開催してきた「工房からの風」の
活動が、公益社団法人企業メセナ協議会が主催する「メセナ
アワード2016」において、「メセナ大賞」を受賞しました。

「工房からの風」は、2001年から、当初は隔年、2005年から
は毎年開催し、2016年で第14回目を迎えた野外クラフト展
です。新人工芸作家の発掘、育成の場として、公募により毎回
50人の工芸作家を選出し、主に10月3週目の土日に展覧会を
開催してきました。

暮らしに結びついた日本の美しい生活道具である陶磁器、
木工、金工、染織など、それらの工芸品を生み出す作り手と、
これらを受用する使い手を結び、環を生み出し、そのことから

心豊かに進化した生活文化、芸術を育みたいという想いで、
運営を続けてきたことが評価されました。

当社は自然の恵みであるウール製品を供給することで、
創業以来社会に貢献してきました。この精神は“人と地球に
「やさしく、あったかい」企業グループ”という経営理念へ息づ
いて、人間家族や地域社会のお役に立ちたいと願っています。
特に、「人とみらい開発事業」におけるまちづくり・暮らしづくり
は、「工房からの風」の拠点である市川市や、工場操業の地で
ある加古川市などの工場跡地の再開発をベースとしています。
工場操業でお世話になった地元の方々と縁を大切にしたい、
ともに発展できるまちづくり、暮らしづくりを目指しています。

メセナアワードとは(企業メセナ協議会 HP より引用)…



MECENAT
AWARDS
2016

企業によるメセナの充実と社会からの関心を高めることを目的に、1991年「メセナ大賞」(2003年より「メセナアワード」に改称)を創設しました。以来、前年度に実施されたメセナ(芸術・文化振興による豊かな社会創造)活動を自薦・他薦で毎春公募してきました。

2014年3月、時代とともに多彩さを増す企業メセナを広く周知するため、協議会設立25周年の節目をとらえて、メセナ認定「This is MECENAT」を設置しました。これを機に、「This is MECENAT」と、毎年優れたメセナ活動7件を表彰する「メセナアワード」は、連動して運営をしています。2015年までに、全国各地の優れたメセナ活動193件を表彰してきました。(「This is MECENAT」詳細:mecenat-mark.org)

2016年度は「This is MECENAT2015」で認定された全国122件の活動の中から、外部の有識者により選考。メセナ大賞の他、優秀賞5件、特別賞(文化庁長官賞)1件、計7賞が選ばれました。

「メセナ大賞」は、その中から最も優れた活動として選考されたもので、今回当社の「工房からの風」は、繊維業界で初めて受賞しました。

詳しくは企業メセナ協議会 HP をご参照ください。 <http://www.mecenat.or.jp/ja/>



工房からの風の活動については以下をご参照ください。
<http://www.kouboukaranokaze.jp/>



人の暮らしを支える「メセナ活動」

当社のメセナ活動は、1988年「朝日ニッケ英文エッセーコンテスト」に始まりました。これは、ウール・衣料製品の利益の一部を社会に還元するためのもので、スクール・ユニフォームの主力顧客である高校生を対象とし、多感な時期の感性溢れる若者の考えを英文エッセーにしたものを募集し、優秀者をオーストラリア研修に招待することで、若者たちの国際感覚養成の一助になる文化事業を目指したものです。2005年まで続け、その後、「ニッケピュアハートエッセー大賞」へと発展、若者の純粋な視点を社会に伝える場づくりを目的として7年間継続しました。そして、年齢問わず純粋な視点での作品づくり、絵を描く喜びや楽しさを提供する場づくりへ手を伸ばして「ニッケピュアハートイラスト大賞」を開催して今日に至っています。

当社グループの工場操業の地である加古川では、現在も羊毛工場の操業を続けています。そしてショッピングセンターと

同じようにスポーツや介護などの施設を運営し、市民の皆さんの健康増進とスポーツ振興に寄与することを願い、1990年の第1回開催から「加古川マラソン」への特別協賛を続けています。また、「ニッケピュアハート」は、現在事業ブランド「ピュアハートキッズランド」として、3歳児から9歳児までの幼児とご家族が安心して遊べる遊具施設として、全国のSC施設で事業拡大しています。以上のように、当社のメセナ活動は事業にとっても近く、また長いものでもあります。文化や伝統を慈しむ一方で、自らは未来を創造する企業へ進化したいと思っています。



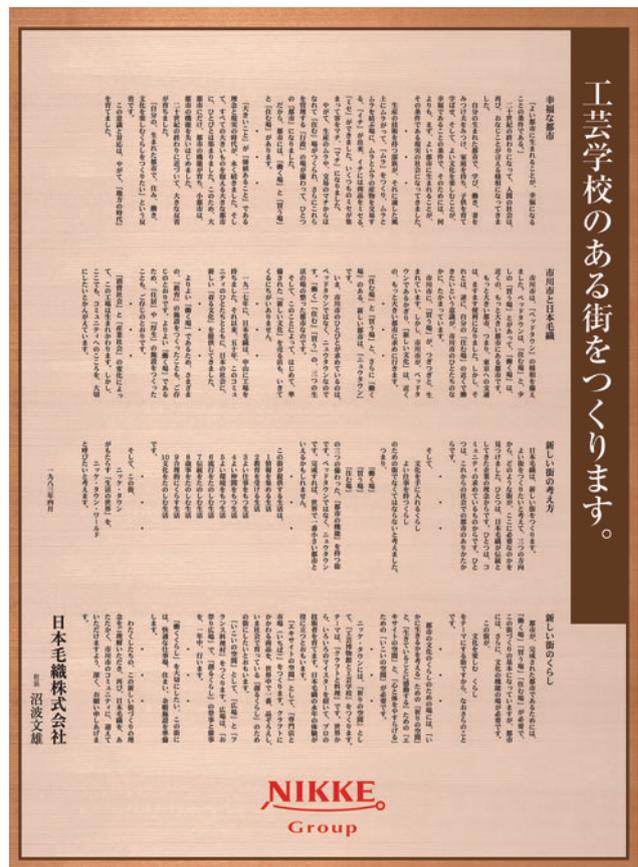
根付く「メセナの志」

“当社は1927年、中山（千葉県市川市）に工場を持ちました。それ以来50年、このコミュニティのひとたちとともに、日本の社会に、新しい「着る文化」を提供してきました。よりよい「働く場」であるために、さまざまな「教育」の施設をつくったことも、ご存じのとおりです。よりよい「働く場」であるために「住居」や「厚生」の施設をつくったことも、ご存じのとおりです。「消費社会」と「産業社会」の変化によって、この工場は生まれ変わります。しかし、ここでも、コミュニティへのこころを大切にしたいと考えています。”

これは、1983年4月、当時の社長であった沼波文雄が、中山工場のあった千葉県市川市と当社の関係性を説き、新しくつくる街づくりの方向性や熱意を示した「工芸学校のある街をつくります」と題した宣言書の一文です。

中山工場からショッピングセンター「ニッケコルトンプラザ」に変わり、30年を越える月日が流れました。

2016年11月にメセナ大賞を受賞できたのは、先人の思いが形となり、当時思い描いた志がしっかりと根付き脈々と続いてきたからであると考えております。今後も当社は地域の皆様とともに発展を目指してまいります。



新しい街づくりの宣言書

ニッケの介護事業「やさしく、あったかい」社会へ

ニッケグループの介護事業は、2002年の事業スタートより順調に成長を続け、現在では「デイサービス」「有料老人ホーム」「グループホーム」「小規模多機能型施設」などの複合型施設を、全国10箇所、28施設展開し、今後も続々と新規施設の開設を予定しております。高齢者の方々に「その人らしい暮らし」を送っていただくために、どのようにすれば良いかを追求し、心のこもったおもてなしで、「やさしく、あったかい」社会の実現を目指しています。

ニッケグループの介護施設

街や社会と分断され、日常からかけ離れてしまう従来型の高齢者施設。管理を優先する今の仕組みではなく、人と人が無理なく自然に「居合わせる」ことができ、もっと地域に溶け込んで、自由に行動できる「住まい」づくりを心掛けています。

特別対談 地域と高齢者施設の共存を目指して



三浦 研 ミヅケン
京都大学大学院教授

2013年大阪市立大学大学院教授。
2016年京都大学大学院教授。
建築や地域のあり方に「効率性・機能性」とともに「ユーザーの生活の質」を向上させるデザインや計画を導入し、積極的に医療・介護系施設開発や地域開発に参画。人間環境系の視点に基づく建築、地域の構築を目指す。ニッケ・ケアサービスにおいては、「あすも市川」ほか新規開設事業所の監修を手掛ける。

三浦 今はまだ、施設イコール「箱」という時代に留まっています。それをどう「エリア」に広げていくのかということが問われています。

山崎 箱(建物)の中に集めるという発想ではなく、例えばこの道路が施設という廊下で、この家がある意味一つの施設です。この地域全体がある意味一つの施設です。先生に手がけていただいた兵庫県加古川市のグループホーム「てとて」。あの一带は高齢者が多くて、施設を建てるべしというところからやってきましたが、これからは私たちが出かけていってケアを

させていただくことも必要になってくる。先生のお考えにあるエリアマネジメントという理論はこれから必要不可欠だと私も思っています。あの周辺には、今は使われていないニッケの社宅群があります。それを改装してお住まいいただくなんていうのもどうかと。

三浦 確かに。あの地域にはニッケグループのショッピングセンターもあり、定期・随時型訪問介護看護と社宅を組み合わせ、さらに日用品の民間配達サービスも活用できたりすると、とてもユニークで便利な場となりますね。やっぱり「家」に住むと、まだまだ頑張らなきゃという生きる力が呼び起こされます。



「てとて加古川」
ニッケ加古川介護村のグループホーム



加古川介護村に隣接するニッケの社宅群。
終戦ドラマのロケによく使用される。

介護付有料老人ホーム「あすも」

“身体も心もお元気にお過ごしいただけるホーム”そのテーマのもと「ニッケあすも」は2012年4月よりスタートしました。お元気にお過ごし頂くためにも、住み慣れたご自宅のように自由に過ごして頂けるよう運営しています。



あすも加古川

あすも一宮

あすも市川

グループホーム「てとて」

認知症の方が小規模な生活の場で少人数(5人から9人)で食事の支度や掃除、洗濯などの家事をスタッフと共同で行い、家庭的で落ち着いた雰囲気の中で生活を送ることにより、認知症の変化を緩やかにします。住み慣れた地域、なじみの顔ぶれの中で安心した生活を送っていただけます。



てとて本町

てとて加古川

ニッケタウン

また運営する側としても利用者の主体性を大切にできます。よく言うのですが、施設で利用者が飲む牛乳の賞味期限が一日過ぎていた時に職員が捨てるのかという議論があって、普通だったら飲んじゃいますよね。だけど、施設が管理する枠組みが強くなればなるほど、それを良いと認めにくいジレンマがあり、運営する側としては辛い所です。もしサービスと住まいを切り離す様な形が取れると、そうした自由度も増してきますね。

山崎 はい。ようやく「てとて加古川」も介護村といいますかヴィレッジの様な形になったので、次のステップへのプロジェクトを組みたいと思っています。

三浦 実はサ高住(サービス付高齢者住宅)って、住居単位に指定ができる仕組みですので、一棟丸ごとじゃなくて点在型でもいいですね。障がいのある方や様々な種類の生活支援が必要な方に入っていただくこともできる。高齢者を含む生活支援が必要な方には、グループホームのような他者との密度感の高い住まい方よりは、独立性のある暮らしをしたい方もいらっしゃいます。エリアをそれぞれの人にとって生活しやすい、多様性のある場となる様に丁寧にデザインできれば凄く良いですね。



山崎 佳代 ヤマザキ カヨ
株式会社ニッケ・ケアサービス
代表取締役

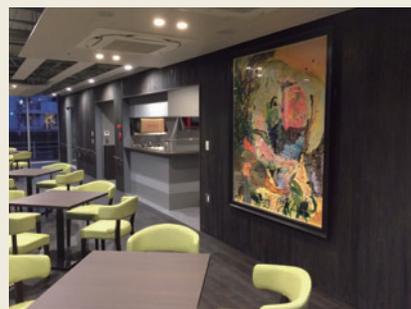
2006年ニッケ入社。スポーツ事業グループ(後にコミュニティサービス事業部)テニス開発担当後、人とみらい開発事業本部に異動。

2009年よりケアサービス取締役就任。地域包括ケアシステムを実現する介護サービスのあり方として、複合施設「ニッケ介護村」の開発責任者となる。

2015年より同社代表取締役社長に就任。現在は日本パムコの実業取締役社長も兼務。



「あすも市川」から北側を望む



地域の窓口として期待される「地域交流カフェ」

環境

環境に関する基本姿勢

豊かな地球環境を次世代に引き継ぐために、地球環境保全を企業経営における優先課題と位置づけています。

ニッケグループ環境基本理念

“人と地球に「やさしく、あったかい」
企業グループとして、
わたしたちは情熱と誇りをもって
チャレンジして行きます。”

ニッケグループは、この経営理念のもと、「環境への配慮と高い企業倫理により社会から信頼される企業グループを指向すること」を環境基本方針としています。とりわけ地球環境の保全を重要な課題と捉え、豊かで住みよい社会の実現に向けた企業活動に努めるため、3つの行動方針と4つの重点施策を定めています。そして、研究開発から製造、技術、販売、流通に至るあらゆる分野において、グループ全従業員が積極的に環境保全活動に取り組んでいきます。

重点施策

- 環境配慮に対するグループ内の意識徹底
- CO₂排出量削減、省エネルギー、省資源、廃棄物3Rの推進
- 環境問題に対応した素材と生産技術の開発
- 環境関連情報の公開および地域社会との共生

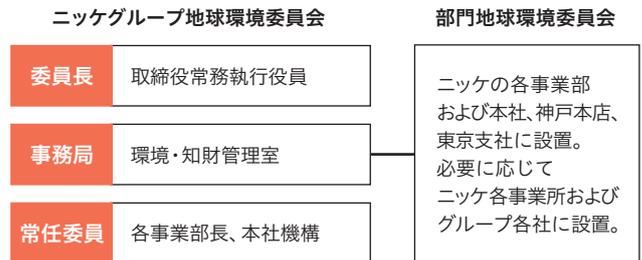
環境マネジメントシステム

ニッケグループでは、グループ各社が同じ目標のもとで、環境保全活動に取り組む体制を構築しています。「ニッケグループ地球環境委員会」を設けて基本方針と施策を決定するとともに、各事業部・本社・神戸本店・東京支社などに豊かな地球環境を次世代に引き継ぐために、地球環境保全を企業経営における優先課題と位置付けています。

設置した部門地球環境委員会で具体的な計画を立案して実行する体制としています。

環境保全活動の推進にあたっては、下図のように“PDCAサイクル”を繰り返すことで活動の定着と強化を図っています。

環境マネジメント体制



環境保全中期計画

2016年度の目標と実績

目的	内容	2016年度の目標	2016年度の実績	自己評価
省エネルギー	工場出荷額当たり原単位 2015年度比	99.0%以下	91.6%	
CO ₂ 排出量の削減	工場出荷額当たり原単位 2015年度比	99.0%以下	87.8%	
廃棄物最終処分量の削減	工場出荷額当たり原単位 2015年度比	99.0%以下	101.5%	

自己評価の基準 目標を十分に上まわって達成した 目標を達成した 目標は達成できなかったが目標に近づいた 目標に向けた改善がなかった

報告対象事業所

国内製造部門: ■ 製造事業所3カ所(印南工場/一宮事業所/岐阜工場)

● オフィス(8カ所)

▲ 国内グループ会社8社(アンビック(株)、(株)ゴーセン、金属ニット(株)、尾州ウール(株)、大成毛織(株)、(株)ツキネコ、(株)ニッケ起ダイニング、ホクレン(株))

ショッピングセンター部門: ◆ ショッピングセンター2カ所(ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ)

ISO14001 認証取得状況

ニッケグループでは、製造事業所2カ所およびグループ会社7社で、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001認証を取得しています。

2016年度にISO14001の認証を取得したグループ会社はありません。

ISO14001 認証取得事業所一覧(2016年11月末時点)

事業所	登録年月	登録番号
印南工場	2000年11月	JMAQA-E156
アカツキ商事株式会社	2001年9月	JSAE419
岐阜工場	2001年10月	JMAQA-E234
アンビック株式会社	2001年11月	JQA-EM1898
佐藤産業株式会社	2001年11月	JEO129E
株式会社ナカヒロ	2002年6月	E465
上海高織制紐有限公司	2004年3月	01 104 031654
株式会社ニッケ機械製作所	2004年11月	3030786
株式会社ゴーセン	2005年4月	JQA-EM4701

環境会計

環境会計を導入し、環境保全の取り組みの把握に努めています。

環境対策投資は公害防止設備や省エネ・廃棄物減量設備への投資を集計したもので、下記データの通り年度により変動はしますが、中長期計画に掲げて継続的に取り組んでいます。

公害防止コストは年間管理計画の中で規定された大気・排水分析や機能維持のための保全費用を集計したものです。

環境会計データ

(千円)

	2012	2013	2014	2015	2016
環境対策投資額	123,496	3,471,461※	2,096,190※	187,802	224,315
公害防止コスト	187,839	183,317	176,253	195,262	149,467
汚染負荷量賦課金	2,978	2,909	2,832	2,713	2,585

※ 2013年、2014年、ニッケまちなか発電所への投資額を含む。

環境教育

全社員を対象として毎年、環境教育を実施しています。たとえば、印南工場では環境負荷低減のため、廃棄物削減・リサイクル率向上を推進しています。リサイクル率は既に99%以上を達成していますが、さらに分別回収を徹底するため、2012年から、各職場の廃棄物担当者を対象に場内講習会を開催しています。施設担当者が講師を務め、廃棄物の区分やリサイクル方法を説明し、分別回収の重要性を認識してもらいました。

分別回収の意義・効果を理解し、地球環境保護・改善に繋がるよう努めてまいります。

環境監査と結果

ISO14001 認証取得事業所では、年1回外部監査機関による審査を受けています。2016年度はニッケ2事業所合計で不適合1件、観察事項16件の指摘がありました。不適合内容についてはすでに是正処置は完了しており、更新登録認証をいただいております。またニッケの2事業所で合計49名の内部監査員がおり、年1回、定期的に内部監査を実施しています。2016年度は不適合2件、観察事項17件が報告されました。

これら監査の結果については、マネジメントレビューで対策内容を確認・決定して、マニュアルや規定書を改訂する場合があります。

環境リスク管理

ニッケでは、環境マネジメントシステムに基づき、環境に関する緊急事態として、汚水の流出、薬品・油剤の流出、PCBの流出、毒劇物の盗難、火災の発生、都市ガスの漏れなどを想定しており、事業所ごとにリスクを規定しています。

緊急時の対応手順は作業標準などに規定し、社員に徹底するとともに、定期的な訓練を実施しています。



岐阜工場 排水異常時の対応訓練



印南工場 消火放水訓練

環境影響の監視・測定

ニッケグループでは、ボイラや排水処理設備など環境に影響を及ぼす設備について、環境測定機器の定期校正、ボイラ排ガスの測定、排水の分析などの日常点検および定期点検を実施しています。また、製造事業所3カ所と(株)ゴーセン天神工場では、所在する地域の排水水質規制を上まわる自主規制値を設定し、厳しく管理しています。

各事業所では、敷地の境界で騒音などを定期的に測定し、新設備導入時など騒音が心配される場合は防音壁の設置や消音材の張り付けを実施し、周辺の生活環境の保全に努めています。

法令順守状況

2016年度においても、環境に関して官公庁から指導および罰則を受けておりません。なお、過去3年間も同様に重大な違反・罰則・訴訟はありません。

環境コミュニケーション

兵庫県加古川市のグループ企業と地域の皆様との相互理解を深めるために、年2回、周辺の町内会の代表と地域連絡会を開催しています。連絡会では地域の情報交換や各グループ企業の状況報告をするとともに、地域に根ざした企業グループとして地域をサポートできるような体制の構築に取り組んでいます。

また、印南工場と兵庫県、加古川市の間で環境保全協定を締結しています。加古川市内の8社の企業も同様に協定を締結しており、年1回、企業の事業所周辺住民の代表の方などを交えて加古川市環境保全協議会を開催し、事業所ごとに環境情報を報告しています。

地域への情報発信・啓蒙活動

ニッケコルトンプラザは、地域の皆様を対象とする、緑化や省エネなどの啓蒙活動に協力しています。

「クールアースいちかわ2016」

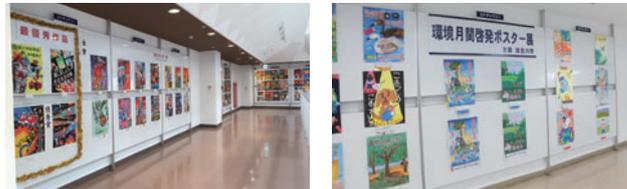
市川市では、毎年7月7日(七夕)の日を地球温暖化について考える日「クールアース・デー」と位置づけており、七夕の午後8時から午後10時にライトダウン(節電)に取り組むこととなったため、市川市より協力のお願いが

あり、コルトンプラザも外部看板のライトダウンを実施しました。
(主催:市川市地球温暖化対策推進協議会)



ニッケパークタウンでは、加古川市内の幼稚園や小学生が描いた環境ポスター展や、防火ポスター展を開催するにあたり、3階のギャラリーを無料で開放をしています。

毎回多くの地域の皆様に鑑賞して頂いております。



グリーン購入の取り組み

ニッケは1998年に「グリーン購入ネットワーク」に加入し、環境負荷の少ない商品やサービスを優先して購入するグリーン購入の取り組みを促進しています。

2016年度のグリーン購入該当購入比率は「91.2%」でした。今後もグリーン購入法の基準に基づき、法適合品を優先して購入していきます。

グリーン購入該当品購入比率

	2012	2013	2014	2015	2016
紙類	95.7	90.8	92.5	94.5	91.7
文具類	73.4	70.2	71.5	75.5	82.6
機器類	96.4	99.6	70.8	59.1	56.4
OA機器	99.9	99.9	99.9	100.0	99.9
照明 照明器具	100.0	96.5	99.9	99.6	100.0
照明 蛍光灯	94.9	86.4	98.3	100.0	91.9
合計	95.0	93.5	94.6	89.9	91.2

環境に配慮した不動産開発

兵庫県加古川市にあるショッピングセンター「ニッケパークタウン」の大規模リニューアル工事を2016年10月に行いました。当ショッピングセンターはオイルショックを契機に非繊維事業に乗り出した初めての商業施設です。

開業以来32年経ち設備の老朽化も進みましたので、照明は全面的にLEDに更新、変圧器も省エネ性能の高い機種に更新しました。リニューアルにより床面積が7%増加しましたが、電気使用量は17%低下しています。

また、環境を配慮して屋上緑化を取り入れ緑地面積を倍増しました。

新たなテナントの出店もあり多くのお客様にご来場いただいております。



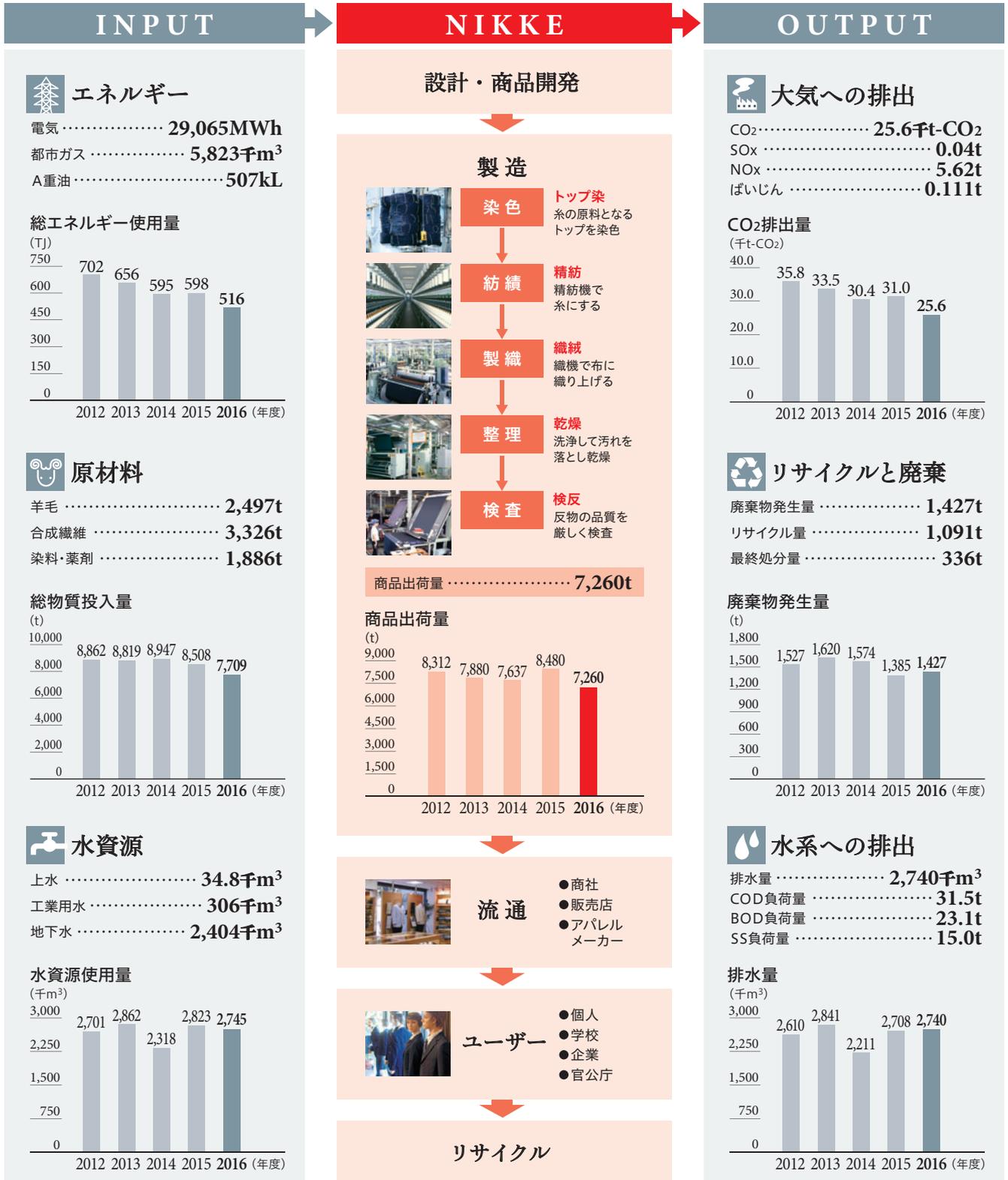
新館屋上をセダム(多肉植物)で緑化



2階テラスの芝生

環境負荷の全体像

原材料やエネルギーなどの投入(インプット)、CO₂や廃棄物などの排出(アウトプット)を把握し、可能な限り環境負荷を低減するように努めています。



報告対象事業所

国内製造部門: ■ 製造事業所3カ所(印南工場/一宮事業所/岐阜工場)

● オフィス(8カ所)

▲ 国内グループ会社8社(アンピック(株)、(株)ゴーセン、金属ニット(株)、尾州ウール(株)、大成毛織(株)、(株)ツキネコ、(株)ニッケ起ダイニング、ホクレン(株))

ショッピングセンター部門: ◆ ショッピングセンター2カ所(ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ)

環境に配慮した設備

ニッケグループは、化学物質や汚水の排出による環境汚染防止、地球温暖化の原因となるCO₂の排出削減のために環境に配慮した設備の導入を進めています。

印南工場 コージェネレーションシステムの稼働により、原油換算210KL(印南工場全エネルギー3.2%)を削減

印南工場ではニッケグループ初となるコージェネレーションシステムが2016年度より本格稼働し、当初の設備導入計画通りに発電および蒸気・温水の回収利用をすることができ、原油換算で210KL/年(印南工場全エネルギー3.2%)の総合エネルギーを削減することができました。

コージェネレーションシステム導入時には、周囲の生活環境

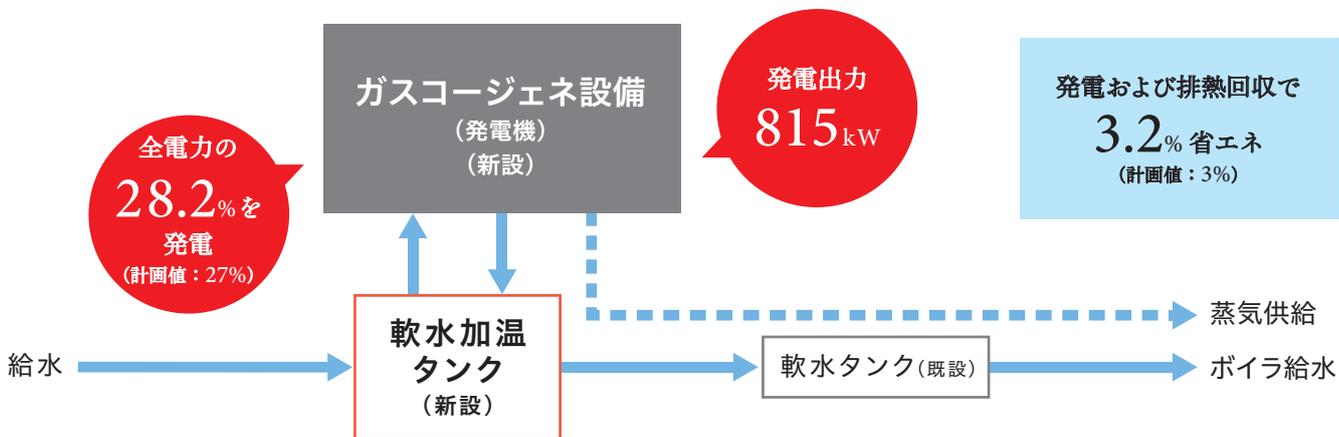
保全にも配慮し防音壁を自主設置しており、設備稼働後も周囲からの苦情は発生しておりません。

今後もニッケグループでは、新たな省エネ設備を検討し積極的に導入を進めていきます。



コージェネレーションシステム(本体)

ガスコージェネレーションシステム



環境に配慮した商品

ニッケグループは、人と地球にやさしい素材であるウールを主原料としたさまざまな商品を製造・販売するほか、環境に配慮した素材の開発、再生繊維の使用、衣料品リサイクルの推進などに取り組んでいます。

アンビック(株) リサイクルカーボン繊維を使用した不織布

レーザー遮光カーテンの基材

近年カーボン繊維は航空機を主とし使用量が増加しており、今後もさらに増加する傾向にあります。現在カーボン繊維を使用した織物の破材や、使用後のカーボン繊維またはその複合物の処理は埋め立てにより処分されています。これは、カーボン繊維がポリエステル繊維のように溶解しないこと、焼却には大量の熱源を要することを理由としています。このようなことから将来的に廃材が増えることは明確で、どこかのタイミングで処分方法が問題視される時期が来るといわれています。

今回紹介するものは、リサイクルカーボン繊維100%で構成されたレーザー遮光カーテンの基材です。カーボン繊維織物の

破材(耳の部分や打ち抜き後の破材)のカーボン繊維を使用したカーボン100%不織布となります。

アンビック(株)では、カーボン繊維織物の破材やカーボン繊維複合物(例:CFRP)から回収したリサイクルカーボン繊維を使用した不織布化に成功し、顧客への提供を開始しています。このように、廃棄物の有効利用をした商品を設計し顧客へ提供することで廃棄物の削減、環境保全に貢献しています。



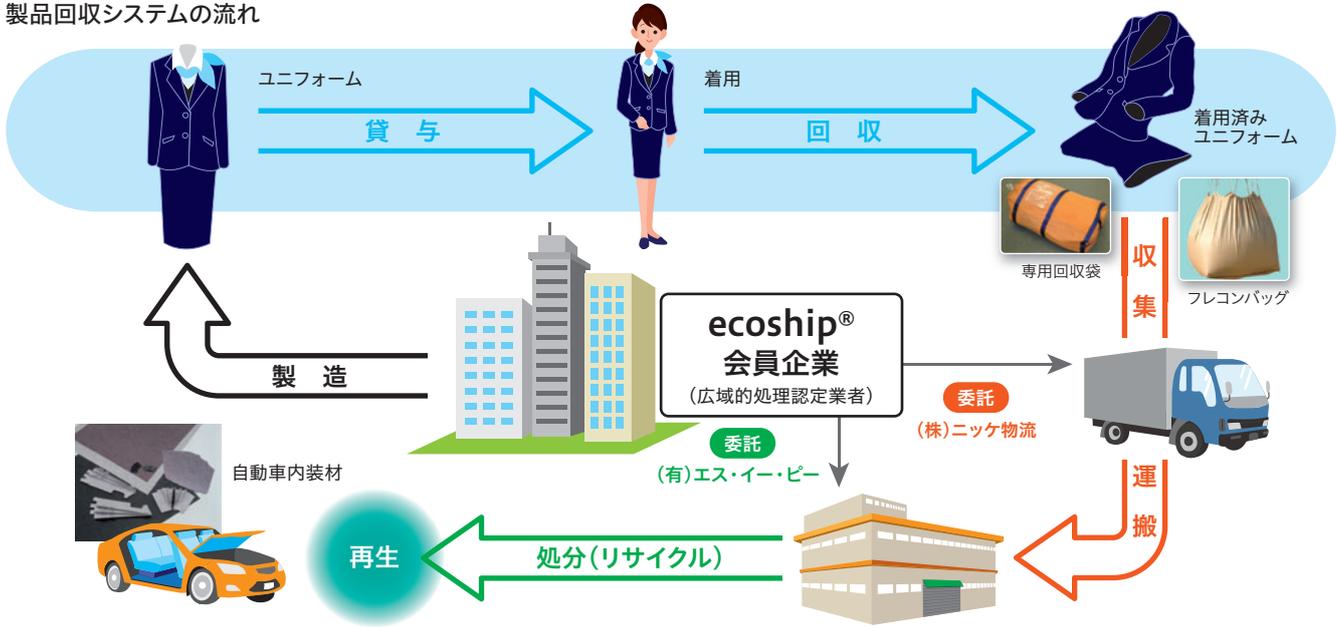
リサイクルカーボン不織布

広域認定制度の認定を受けて、着用済みユニフォームをリサイクルする「エコシップ®」

2014年7月、日本毛織(株)、(株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)、佐藤産業(株)のニッケグループ4社は、環境省の広域認定制度の認定を取得し、9月に「エコシップ(ecoship)®」を設立しました。

認定を受けたecoship®会員企業4社が製造し、産業廃棄物となった着用済みユニフォームの回収・リサイクルに努め、廃棄物の削減と資源の有効活用を推進していきます。

製品回収システムの流れ



再生繊維を用いた「エコロジア企画®」

ニッケと帝人(株)、日清紡績(株)(現日清紡ホールディングス(株))の3社は、1997年に使用済みPETボトルを繊維に再生し使用する「エコロジア企画®」を立ち上げました。

ニッケグループでは、再生されたポリエステル繊維とウールを混紡し、ユニフォームなどの商品へ加工して、再び社会へ送り出しています。

エコロジア企画®の仕組み



「エコネットワーク®」ウールリサイクルシステム

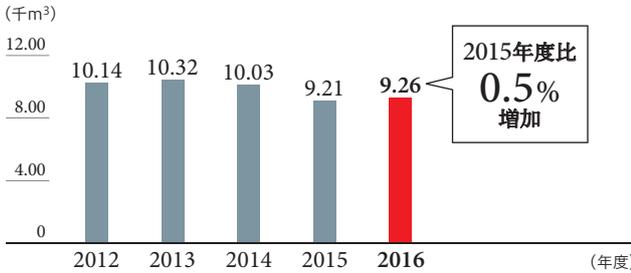
素材のリサイクルによって、地球環境への負荷を減らすため、1998年にウールリサイクルシステム「エコネットワーク®」を構築しました。

「エコネットワーク®」の回収商品は、ウール100%と、ウールと他繊維の複合素材による衣料製品を対象としています。それらは、主に自動車装材としてリサイクルされています。

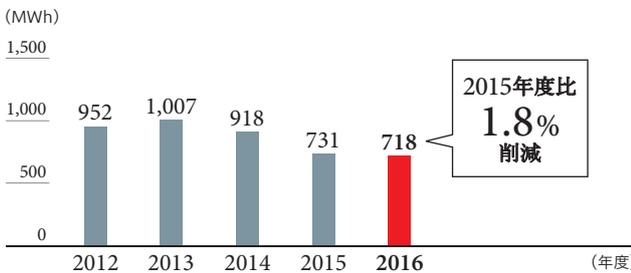
その他の環境データ

オフィスにおける環境保全

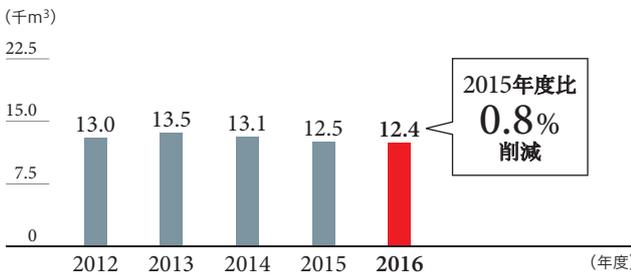
水資源使用量と原単位



オフィスでの電気使用量

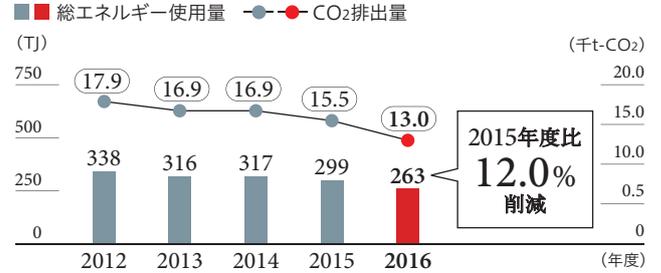


オフィスでのガス使用量

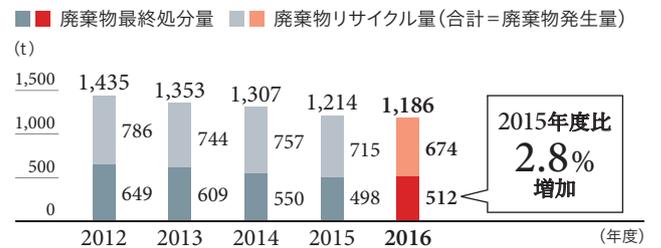


ショッピングセンターでの環境保全

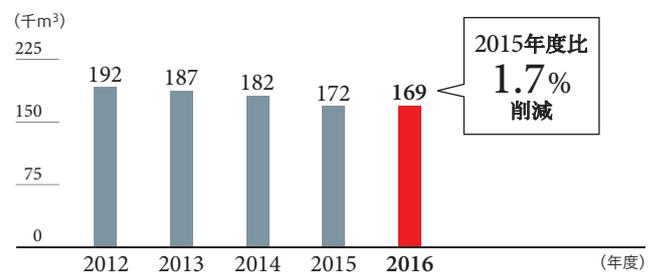
ショッピングセンターでの総エネルギー使用量・CO₂排出量



ショッピングセンターでの廃棄物発生量・リサイクル量・最終処分量



ショッピングセンターでの用水使用量



環境保全活動のあゆみ

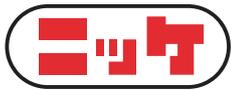
1993	●「地球環境委員会」を設置
1997	●ビジネスユニフォームでの「エコマーク」第1号取得 ●PETボトルリサイクル繊維を使用した「エコロジア企画」商品を販売開始
1998	●ウールリサイクルシステム「エコネットワーク」を構築
1999	●「環境自主行動計画」を策定 ●「地球環境保全中期計画」を策定開始
2000	●印南工場でISO14001を認証取得
2001	●岐阜工場でISO14001を認証取得 ●アンピック(株)でISO14001を認証取得 ●アカツキ商事(株)でISO14001を認証取得 ●佐藤産業(株)でISO14001を認証取得
2002	●(株)ナカヒロでISO14001を認証取得 ●印南工場にてNEDOとの共同研究で太陽光発電システムの実証実験を実施

2004	●(株)ニッケ機械製作所でISO14001認証取得 ●上海高織制紐有限公司でISO14001を認証取得
2005	●環境報告書発行開始 ●(株)ゴーセンでISO14001を認証取得
2012	●太陽光発電システムの1号拠点を稼働(ニッケパークタウン) ●「環境データ集」として、冊子を廃止しウェブサイトのみに変更
2013	●ニッケまちなか発電所明石土山にて売電事業を開始
2014	●広域認定制度の認定取得 ●着用済みユニフォームのリサイクルシステム「エコシップ」の設立
2015	●(株)アンピックで排水リサイクル設備の導入 ●印南工場でガスコージェネレーションシステムの導入



人と地球に「やさしく、あったかい」
企業グループとして、
わたしたちは情熱と誇りをもって
チャレンジして行きます。

NIKKE
Group



〒541-0048 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号
TEL:06-6205-6600 FAX:06-6205-6684

<http://www.nikke.co.jp>